

## 第七章:[調査②-2]JOCV 海外教育経験教員の取組 -JOCV 海外教育経験教員対象・アンケート調査集計結果-

佐藤真久  
(東京都市大学)

### 1.はじめに

「現職教員特別参加制度」が開始されてから 500 名を超える教員が帰国している中で、124 名の経験教員からアンケート調査([調査②-2])の回答(回収率:21.6%)を得られたことは、今日の動向を把握するうえで、有効であると言える。本調査は、平成 19 年 10 月(2007 年)に国際協力機構が実施した経験教員を対象とした評価報告書:『現職教員特別参加制度 評価報告書』, の評価項目も一部参考にして、アンケート調査の調査項目を作成しているため、一部、比較が可能なものとなっている。

その一方で、経験教員に対するアンケート調査([調査②-2])を実施したものの、回収率が低い結果(回収率:21.6%)となった。アンケート調査の回収率の低さは、経験教員の動向を把握するうえでは、大きな制限要因となっていることも認識する必要がある。経験教員に対するアンケート調査([調査②-2])の回答率が低かった要因として、(1)質問項目の量の多さ、(2)アンケート調査の依頼ルート(本調査は制度参加時の登録情報に基づきアンケート調査票を配布したため、回答者へのアクセスに課題が生じたため)、(3)回答者が本調査へ協力する際の時間的・精神的余裕の無さ(教育現場での多忙な業務、帰国後の教育現場への慣れに時間を要すること、海外教育経験の価値の顕在化に時間を要すること)、などが考えられる。今後は、アンケート調査の回収率の向上にむけた更なる改善と対応が必要とされている。

### 2.アンケート調査票調査[調査②-2]実施概要

「現職教員特別参加制度」を活用した現職教員(572 名)を対象に、アンケート調査票調査を実施した(調査実施期間:2009 年 10 月-11 月末、回収率:21.6%、124 名回答)。アンケート調査票調査は、(a)参加動機、(b)制度認識と対応、(c)派遣中の活動内容と還元・貢献活動、(d)派遣による自身の変化、(e)派遣後の還元・貢献活動(学校における授業内外の取組事例、学校外との取組事例)、(f)還元・貢献活動の阻害・貢献要因、(g)提案、(h)国際教育協力のイメージ、から構成されている(表 7-1)。

【表 7-1:[調査②-2]経験教員に対するアンケート調査の概要】

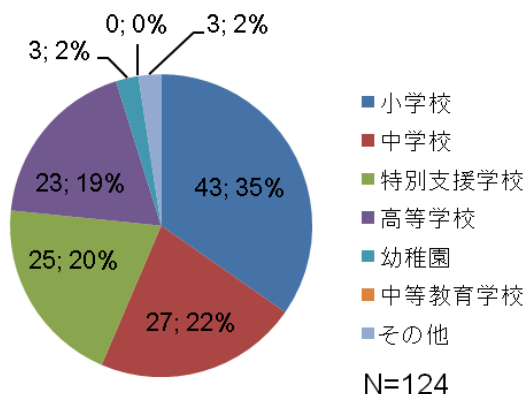
|           |  |
|-----------|--|
| ■ 調査目的:   | JOCV 海外教育経験教員の動向把握   |
| ■ 調査対象:   | 経験教員   |
| ■ 調査方法:   | アンケート調査  |
| ■ 調査構成:   | (1)参加動機、(2)制度認識と対応、(3)派遣中の活動内容と還元・貢献活動、(4)派遣による自身の変化、(5)派遣後の還元・貢献活動(学校における授業内外の取組事例、学校外との取組事例)、(6)還元・貢献活動の阻害・貢献要因、(7)提案、(8)国際教育協力のイメージ |
| ■ 調査実施時期: | 2009 年 10 月-11 月末  |
| ■ 調査実施結果: | 配布数:572 回答数:124 名 回収率:21.6%  |

### 3.アンケート調査票調査[調査②-2]結果

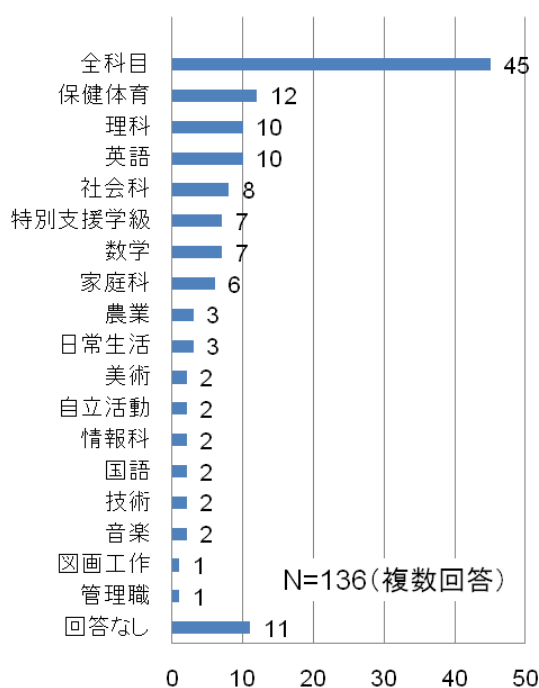
#### 【属性】

■問 1-i: 現在の所属先はどこですか。

■問 1-ii: 指導教科<sup>18</sup>は何ですか。



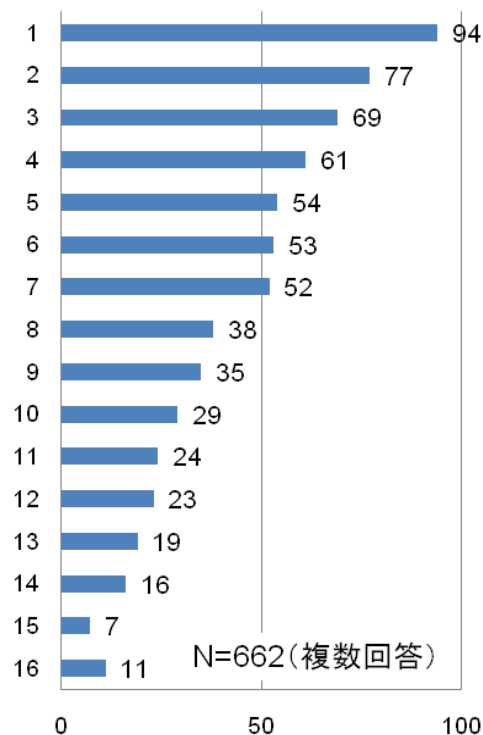
一番多い所属先は、全体の35%を占める「小学校」である。次に多いのは、22%の「中学校」, 「特別支援学校」が20%, 「高等学校」19%, 「幼稚園」2%と続く。指導教科は、所属先を反映し、「全科目」が最も多い。



#### 【参加動機】

■問 2: 青年海外協力隊に参加した動機は何ですか。(複数回答可)

- 1: 物の見方を変え、視野を広めるため
- 2: 国際協力への参加
- 3: 国際理解を深めるため
- 4: 教員として総合能力を向上(指導力, コミュニケーション能力など)
- 5: 人生観, 価値観, 世界観を変えるため
- 6: 広い目で学校教育を考えられるようになるため
- 7: 日本の学校の長所や短所を, 客観的に認識できるようになるため
- 8: 人と知り合い人間関係を拡大させるため
- 9: 児童生徒を多角的かつ柔軟に見られるようになるため
- 10: 教育現場から離れた環境に身をおくため
- 11: 適応力や忍耐力などを向上させるため
- 12: ほかの業種・分野の人とのつながりを作るため
- 13: 教職に対するモチベーションを上げるため
- 14: 問題解決能力の向上を期待して
- 15: 所属先を越えた教員同士のネットワークの構築のため
- 16: その他



<sup>18</sup> (1) 専門科目以外全ての教科を指導している方も, 全科目としてカウント。(2) 算数=数学, 公民及び地理=社会科としてカウント。

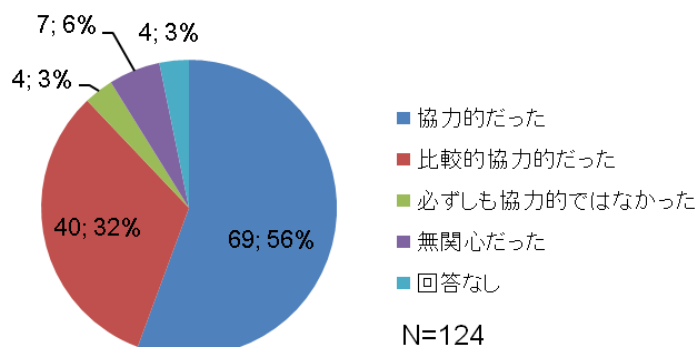
現職教員の、青年海外協力隊への参加動機は、「物の見方を変え、視野を広めるため」が一番多く、参加動機全15項目のうち、14%を占める。(全体の74%の方が該当)次に多いのは、「国際協力への参加」で全体の12%を占め(全体の62%の方が該当)、続いて「国際理解を深めるため」11%(全体の56%の方が該当)、「教員として総合能力を向上させるため(指導力、コミュニケーション能力など)」9%(49%の方が該当)、「人生観、価値観、世界観を変えるため」、「広い目で学校教育を考えられるようになるため」、「日本の学校の長所や短所を外から見て、それらが客観的に認識できるようになるため」が各々8%を占めている(各々、全体の40%前後の方が該当)。上位7項目は、青年海外協力隊に参加した動機として半分以上の方が該当する。

## 【制度認識と対応】

### ■問3: 参加の希望を申し出た時、学校長は現職教員特別参加制度を知っていましたか。

全体の、65%の学校長が現職教員特別参加制度を「知っていた」と回答。34%の学校長が現職教員特別参加制度を「知らなかった」と答えている。

### ■問4-i: 参加に当たり、職場の反応はどうでしたか。



青年海外協力隊に参加する際、職場の反応が「協力的だった」との回答は、全体の56%を占める。「比較的協力的だった」が全体の32%を占め、全体の88%、約9割が、参加にあたっての職場の協力を得ることができている。一方で、「必ずしも協力的ではなかった」が3%、「無関心だった」は6%であった。

### ■問4-ii: 4-iの反応について、具体的な事例を上げてください。

問4-iにおいて回答を得た「青年海外協力隊に参加する際の職場の反応」について、問4-iiでは、それらが具体的にどのようなものであったかの回答を得ている。下の表に示すように、職場の反応が「協力的だった/比較的協力的だった」現職教員は、「書類等の準備に協力的であった」、「学校長が積極的に推薦してくれた」、「教育委員会・管理職が積極的に推薦。人事ローテーションの問題も迅速に対応していただいた」といった協力の他に、「市教委への説明などを学校長が丁寧にしてくれて、条例化してくれたので、現職参加の制度を利用して参加できた」というように、なかには条例化に及ぶ協力も対応例としてあがった。

その一方で、「必ずしも協力的でなかった」現職教員は、「開発途上国での活動は教育の資質向上につながらないと県教育委員会と言われた」、「教育委員会から反対をされた」、「協力的だったが、代替教員が来なかったのも、不満が聞かれた」といったネガティブな組織的対応を経験している。また、「参加を薦めて下さったのは当時勤務していた学校の校長先生でしたが、申し込みを行う4月に転勤となり、新任校の校長先生はさほど関心がないように感じました」、「正規職員が減ってしまうということで反対する先生方は多く、理解を得られ

たのは学校長だけであり、帰って来た時も批判された」など、ネガティブな個人的対応を受けた現職隊員もいる。

また、「無関心というよりも日常の教育活動で精一杯という状態」にあり、対応する余裕がなかった場合も見受けられる。これは本報告書第6章において、還元・貢献の機会がない理由として多く指摘された日常業務の多忙さを参加にあたって示している。

【表 7-2: 現職教員特別参加制度参加に対する職場の対応例】

| 分類項目                 | [調査②-2] 問 4-ii: 現職教員特別参加制度参加に対する職場の対応例<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|----------------------|---|
| 協力的だった<br>／比較的協力的だった | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ポジティブな組織的対応(9 回答)</b>－(1)書類等の準備に協力的であった。(2)1年目は推薦をもらえず、待つように言われましたが、2年目は快く推薦いただきました。(3)市教委への説明などを学校長が丁寧にしてくれて、条例化してくれたので、現職参加の制度を利用して参加できた。(4)早い時期に協力隊の参加を全職員に伝え、仕事の引き継ぎができるようにしてくれた。(5)学校長が積極的に推薦してくれた。(6)学校長は推薦してくれましたが、人事ローテーションの代替教員確保の困難のことは言われました。(7)協力的ではあったが、JICA、県の教育委員会、学校の間での情報交換がうまくなされていなかったためか、混乱があった。(8)教育委員会・管理職が積極的に推薦。人事ローテーションの問題も迅速に対応していただいた。(9)教科会議で快く了解してくれた。(現職教員特別参加制度が始まる以前)教育委員会の担当者が地方公務員派遣法適用参加について認識がなかったが、1年間にわたり校長が交渉してくれ、現職教員特別参加制度ができるという情報をつかむと、派遣法適用参加から現職教員特別参加への変更を勧めてくれた。</li> <li>● <b>ポジティブな個人的対応(2 回答)</b>－(1)まわりの職場の方も応援してくれた。(2)日本の現場で経験を積むよう説得されることが多かった。</li> </ul> |
| 必ずしも協力的でなかった         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ネガティブな組織的対応(3 回答)</b>－(1)開発途上国での活動は教育の資質向上につながらないと県教育委員会で言われた。(2)教育委員会から反対をされた。(3)協力的だったが、代替教員が来なかったため、不満が聞かれた。</li> <li>● <b>ネガティブな個人的対応(3 回答)</b>－(1)参加を薦めて下さったのは当時勤務していた学校の校長先生でしたが、申し込みを行う4月に転勤となり、新任校の校長先生はさほど関心がないように感じました。特に反対もされませんでした。(2)仕事に不満があるのかなど言われたが、茶道や着付けなど日本文化を学んでいくように助言された。(3)正規教員が減ってしまうということで反対する先生方は多く、理解を得られたのは学校長だけであり、帰って来た時も批判された。</li> </ul>  |
| 対応する余裕なし             | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>対応する余裕なし(1 回答)</b>－(1)無関心というよりも日常の教育活動で精一杯という状態。</li> </ul>   |
| その他                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>その他(1 回答)</b>－(1)積極的というよりは、お願いした事を協力的にこなして下さった。</li> </ul>  |

■問 4-iii: 4-i.で「必ずしも協力的ではなかった」とお答えの場合、参加のためにどのような対応をされましたか。

現職参加において「必ずしも協力的でなかった」現職隊員は、参加にあたって周囲の理解を図るなど各々少なからず何らかの対応に注力したことを示している。

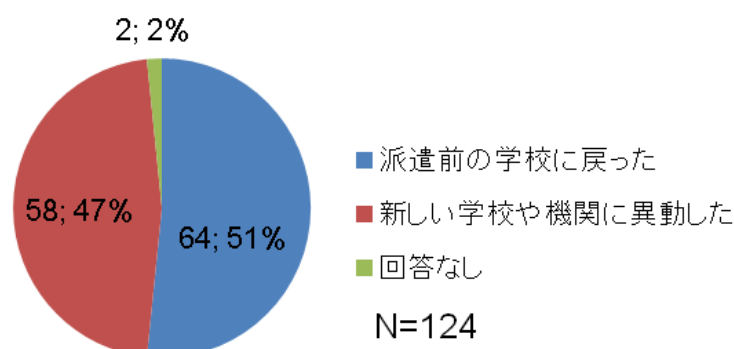
【表 7-3: 現職教員特別参加制度への参加にむけた対応例】

| 分類項目      | [調査②-2] 問 4-iii: 現職教員特別参加制度への参加にむけた対応例<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|-----------|---|
| さらに理解を図る  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>さらに理解を図る(1 回答)</b>－(1)大学時代からいきいたいと思っていた夢であったこと、自分を広げるチャンスだと思うことなどを伝えて理解を図った。</li> </ul>                 |
| 多様な考え方の尊重 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>多様な考え方の尊重(1 回答)</b>－(1)様々な考え方があるので、特に理解を得るための働きかけはしなかった。</li> </ul>                                     |
| その他       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>その他(2 回答)</b>－(1)学校は協力的であったが、教育委員会が制度を理解していなくて(県内では初めての現職教員参加だったため?)苦勞した。(2)日本人学校とは全く違う対応です。</li> </ul> |

---

■問 5: 帰国後元の学校に戻られましたか、それとも異動されましたか。

---



青年海外協力隊に参加した後、「派遣前の学校に戻った」教員は全体の 51%であり、「新しい学校や機関に異動した」のは 47%で、約半数の教員は帰国後、派遣前にいた学校に戻っていない。

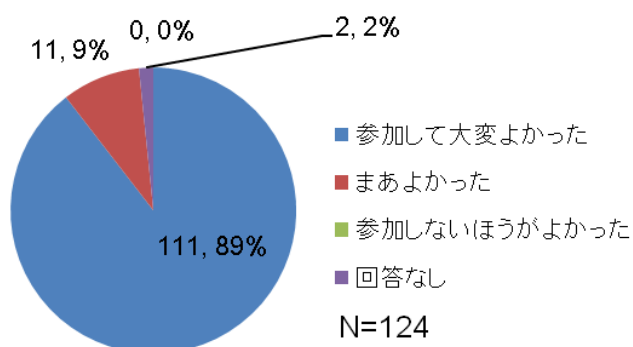
---

【ご自身の変化】

---

■問 6-i: 協力隊に参加したことをどう思われますか。

---



海外協力隊への参加を振り返り、協力隊に「参加して大変良かった」と回答した教員は全体の約 9 割の 89%に上る。9%が「まあよかった」と回答し、「参加しない方が良かった」と答えた方は 0%である。無回答が 2%あるものの、ほぼ全員が海外協力隊に参加を高く評価をしていることがわかる。

---

■問 6-ii: ご自身にとってよかったといえる点は何ですか(複数回答可)

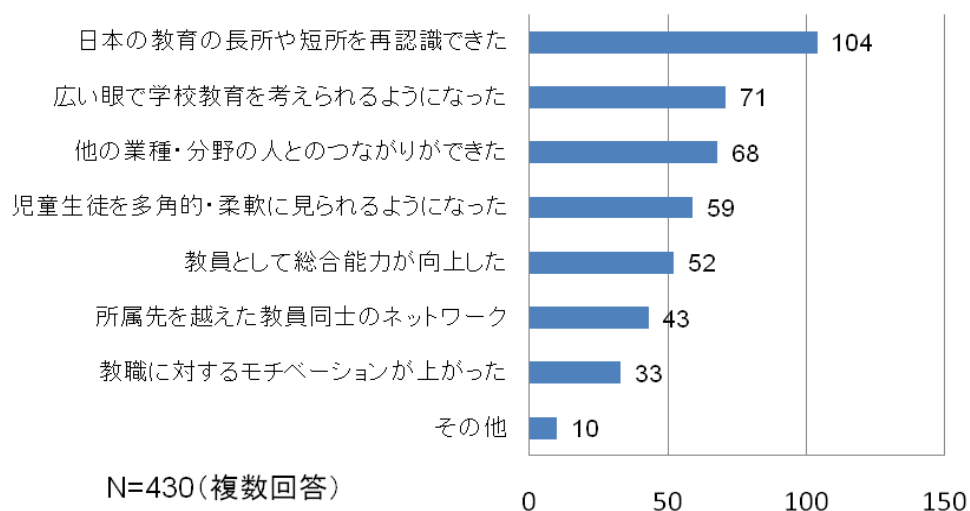
---

青年海外協力隊に参加し、個人として良かったと思える点として、「物の見方の変化・視野拡大」が全体の 20%を占めている(87%の方が該当)。続いて「国際理解が深まった」18%(77%の方が該当)、「交友関係等人間関係の拡大」が 16%(68%の方が該当)、「人生観、価値観世界観が変わった」が 14%(61%の方が該当)、「国際協力に携わることが出来た」が 13%(56%の方が該当)、「適応力、忍耐力など自身の意識向上」が 12%(50%)を占めている。7項目中上位 6項目は、海外協力隊に参加し良かったと思える項目として 50%以上の方が該当すると答えている。

---

問 6-iii: 教育現場にとってよかったといえる点は何ですか。(複数回答可)

---



青年海外協力隊に参加し、教育現場的によかったといえる点として「日本の教育の長所や短所を再認識できた」が全体の 24%を占めている。(84%の方が該当)続いて「広い眼で学校教育を考えられるようになった」が 16%(57%の方が該当)、「他の業種・分野の人とのつながりができた」が同じく 16%(55%の方が該当)、「児童生徒を多角的かつ柔軟に見れるようになった」が 12%(48%の方が該当)を占めている。7 項目のうち、上位 4 項目は、青年海外協力隊に参加し教育現場にとってよかった点として、半数以上の方が該当すると答えている。

---

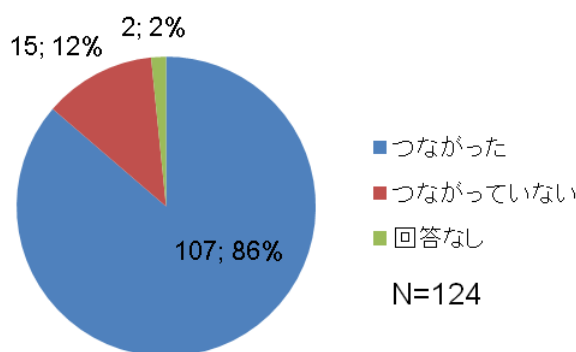
■問 6-iv: 6-ii. 及び 6-iii. で回答した内容について具体的な事例等があれば記述してください。

---

6-ii. 及び 6-iii. の結果が示しているように、海外協力隊への参加は派遣先での異文化体験による自身の国際理解の幅の拡大という変化を示すとともに、適応力・忍耐力・問題解決能力といった成長を感じさせる回答も多く得られたことから、単なる異文化体験のみでは得ることができない協力隊を通じてこそその還元・貢献の豊かさを感じさせる結果となっている。またこの結果、「日本の教育の長所や短所を再認識できた」といった点や、「広い眼で学校教育を考えられるようになった」という点などが、教育現場にとって良かった点として高く自己評価されている。

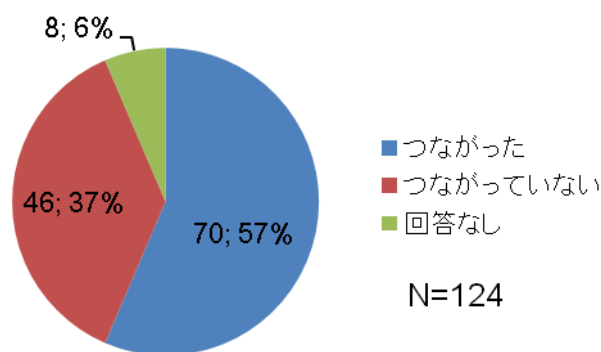
現職の先生方が発展途上国において教育協力を実践されることが、日本の教育現場にも与える効果として次の5つが想定されています。(1)コミュニケーション能力が向上することにより、分かりやすい授業につながる。(2)問題への対処能力が向上することにより、学校運営などにおける諸問題への適切な対応が行える。(3)問題解決的な学習を構成する能力が向上し、その学習の実践が進む。(4)任国の教育との比較から、日本の教育の再認識が進み、他国の良い点を参考に日本の教育の質の向上に取組める。(5)異文化理解が向上することにより、「内なる国際化」の実現に向けた取組が進む。それに関して質問します。

■問 7-i: 慣れない外国語での児童・生徒との意思疎通による授業運営の経験が、ご自身のコミュニケーション能力の向上につながったと思われますか。



全体の86%が、派遣先での慣れない外国語を使った授業運営の経験が、コミュニケーション能力向上に「つなげた」と答えている。残りの12%は「つなげていない」と答えている。ほとんどの方が、派遣先の授業経験がコミュニケーション能力向上に寄与していると考えている。

■問 7-ii: また、その体験は日本での分かりやすい授業の実施につながっていますか。



半数以上の57%が派遣先での慣れない外国語を使った授業運営の経験が、帰国後わかりやすい授業実施に「つなげた」と回答している。一方「つなげていない」と回答したのは37%である。

■問 7-iii: 7-i.及び 7-ii.で「つなげた」とお答えの場合、具体的な事例を記してください。

派遣先での慣れない外国語を使った授業運営の経験が、帰国後わかりやすい授業実施に「つなげた」と回答した場合、具体的にはどのような授業実践がなされているのか、次表のような結果が得られた。現職教員自身の認識の面では、「これまでの授業手法が間違っていないと再認識できた」、「英語を教えているので生徒の理解できないことの不安を理解してあげることができるようになり、分からないのは教え方に問題があると考えられるようになった」といったことや、「人と人の中での『伝える』ということの大切さ」、「ほめることの大切さを認識」し

たことなどから、授業を通じたコミュニケーションの幅の拡大がうかがえる。

授業の技術面では、「言葉のみではなく、非言語的な表現や文字、絵、実物などの活用、また体験や実験を授業に取り入れる試み実施」、「ノンバーバルコミュニケーションによる信頼および人間関係の構築」をはじめ、「相手が理解しているかどうかの確認や自分の話すスピードへの意識が高くなった」というような細やかな配慮が授業実践でなされるようになってきていることを示している。さらに、「生徒や保護者とのコミュニケーションにおいて、以前よりも余裕・ゆとりを持って臨むことができるようになった」というように、授業実践のみでない貢献にもつながっていることがわかる。

【表 7-4: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた  
「コミュニケーション能力の向上とわかりやすい授業実践」(具体例)】

| 分類項目  | [調査②-2] 問 7-iii: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた<br>「コミュニケーション能力の向上とわかりやすい授業実践」(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|-------|--|
| 認識面   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自身の指導能力の再認識(2 回答)－(1)「つながった」というよりは、これまでの授業手法が間違っていないと再認識できた。(2)英語を教えているので生徒の理解できないことへの不安を理解してあげることができるようになり、分からないのは教え方に問題があると考えられるようになった。</li> <li>● 伝える大切さの認識(3 回答)－(1)人と人との関係の中で『伝える』ということの大切さを自分自身が学んだ。言葉だけでなく心と心が通じ合い、お互いに分かり合おうとすることで人間関係は生まれてくる、ということ、事例を通して子どもたちにも伝えている。(2)言葉が通じることのありがたさを感じるようになった。(3)授業の中でコミュニケーションを重視した授業展開を心がけるようになった。</li> <li>● ほめることの大切さの認識(1 回答)－(1)ほめることが増えたのではないかと思う。</li> </ul>   |
| 技術面   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教材研究時の工夫(1 回答)－(1)教材研究時の工夫。</li> <li>● 語学力の向上(2 回答)－(1)語学力が向上したこと。ALT との会話ができるようになったこと。(2)特別支援教育・JSL を活用した授業・母語を使用した学習支援・多文化協働授業・市内合同外国人交流会の企画運営・外国人児童保護者会。</li> <li>● 非言語コミュニケーション力の活用(6 回答)－(1)言葉のみではなく、非言語的な表現や文字、絵、実物などの活用、また体験や実験を授業に取り入れる試み実施している。(2)言葉だけでなく、具体物や手振り身振りを使っても、多くのコミュニケーションをとることができるし、なによりもコミュニケーションをとろうとする姿勢が自分の中で高まった。(3)ノンバーバルコミュニケーションによる信頼および人間関係の構築をすることができた。(4)身ぶりや表情などをより多く使うようになったと思う。(5)慣れない言語であっても視覚的な教材を使ってある程度授業ができたことは自信につながった。(6)説明しながら模範演技がスムーズにできるようになった。</li> <li>● 明確な指示・伝達・確認(7 回答)－(1)授業、作業の流れを、1-、2-、3-、と図でまたは箇条書きで展示する事によって特別な支援を必要とする子も一斉指導の中でやるべきことが明確にわかる。(2)指示、発問は短く、明確にするようになった。(3)指示は短く、単純になった。(4)以前までは理解しているだろうというらえだったが、言葉で確認するようになった。(5)基礎・基本的な内容を学ぶことの大切さを意識し、授業の中でもその習熟に力を入れるようになった。(6)1 センテンスの単語を少なくするように心がける、反応をゆっくり待ってから次に進む、こちらが言うことを理解しているかそのつど問いかけをする、など。(7)外国籍の子や 1 年生の子どもたちなどに、わかりやすい指導をするようになった。特に外国籍の子、保護者には、自分が外国人として経験した苦労を思い出し、わかりやすい対応ができていくように思う。</li> <li>● 児童生徒の理解度・学習度に合わせたコミュニケーション(7 回答)－(1)待つことができるようになった。(2)相手が理解しているかどうかの確認や自分の話すスピードへの意識が高くなった。(3)教師の気持ちが正しく伝わるまで粘り強く丁寧に説明する。(4)現在、学習障害・発達障害と言われる子ども達がいるが、丁寧に教えようと努力している。(5)作業の遅い子を待てるようになった。(6)相手(生徒)の目線に立ってコミュニケーションをとろうとする姿勢が身に付いた。(7)コミュニケーションは難しいということや、それは言葉だけでないという認識が相手の意図をくみ取ろうとする行動になっているのではないか。</li> </ul> |
| 態度面   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 余裕・自信あるコミュニケーション(3 回答)－(1)授業でも、授業外でも、以前より積極的に行動し、実践できるようになった。周囲の協力を得ながらではあるが、以前より自信をもって仕事を行うことが増えたと思う。(2)生徒や保護者とのコミュニケーションにおいて、以前よりも余裕・ゆとりを持って臨むことができるようになった。(3)児童を長期的に長い目で見ることができるようになった。</li> </ul>   |
| 機会の活用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 体験授業の増加・展開(1 回答)－(1)実践を基に体験的な授業を展開できている(校外授業、施設見学など)。</li> </ul>  |



■問 8-i:あなたが学校で直面している課題は何ですか。

所属校で直面している課題としては、「児童生徒」に関するもの、「学級・学年」に関するもの、「同僚・教員」に関するもの、「組織能力」、「個人能力」に関するものの5つに分類される。

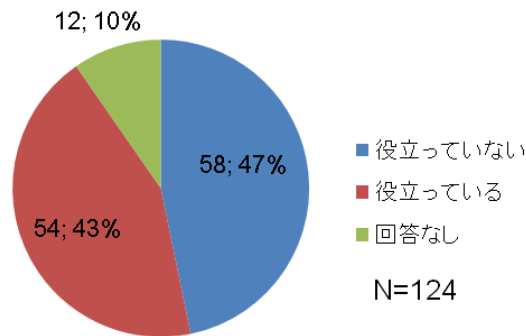
【表 7-5:所属校で直面している課題】

| 分類項目  | [調査②-2] 問 8-i:所属校で直面している課題<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|-------|--|
| 児童生徒  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学力(1 回答)－(1) 児童の学力問題。</li> <li>● 障害の多様化と指導の難しさ(5 回答)－(1) 障害の多様化で指導方法が見つげ出すのが大変。(2) 発達障害傾向のある子どもへの指導。(3) 赴任前は知的障害教育の専門性を高め、その経験を活かすために協力隊に参加した。しかし、帰国後すぐに病弱教育を行う学校への異動となり、普通教科の指導、自らの知識の乏しさに課題を感じている。(4) うつ病や、発達障害の生徒の対応。(5) 協力隊に参加する前は知的障害児の高等部を担当していたが、帰国後はじめて小学部を担当し、同じ学校ではあるが、求められる(必要な)技術や知識が違い、更に勉強が必要である。</li> <li>● 児童生徒のモチベーションの低さ・いじめ・生徒指導問題(6 回答)－(1) 生徒の学校嫌い(海外では行きたくても行けない状況があるのに対し、日本は登校しなくても認められてしまう)。(2) 生徒(特に不登校生徒)の心の悩み。(3) 生徒指導問題・教育相談、不登校対策。(4) 不登校。生活指導上配慮の必要な生徒についての理解と指導について。(5) 子どもたちの積極性、自主性がまだ足りないこと。(6) いじめの問題。</li> <li>● 進路指導(1 回答)－(1) 進路指導。</li> </ul>  |
| 学級・学年 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学級・学年運営の難しさ(3 回答)－(1) 学級経営(リーダー養成、集団をよりよいものにすること)。(2) 世の中が二極化していて、そのテンポが加速的にはやまっている。学級を見ても、“できる”層と“できない”層にわかれており、その両方が同じクラスにいて指導に困難を感じている。(3) 子どもたちの理解力の差。</li> </ul>   |
| 同僚教員  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際教育に関する同僚教員・学校の理解度の低さ(4 回答)－(1) 学校内において国際理解教育や内なる国際化への取組、また国際協力に対する理解や関心が低く、それらを推進する部署が設けられていないため、校内での活動がほとんどできないこと。(2) 周囲の先生方のモチベーションが低く、協力的でないこと。(3) 教員同士の理解のなさ。(4) 海外で活動したことで国際理解教育のエキスパートだと思われている。</li> <li>● 教員どうしの連携の難しさ(4 回答)－(1) チーム内での同僚との協力。(2) ほかの教員と協力しながらすすめること(自分が仕事をした分、他の人が仕事をしなくなる)。(3) 研究部に属し、先生方に研究をしていただくよう段取りを行う立場にありますが、120 名を超える同僚教師の先頭に立って研究に対するモチベーションを高めていくだけの先導力がまだ自分になく、苦戦しています。</li> </ul>  |
| 組織能力  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 上司とのコミュニケーション(1 回答)－(1) 上司との関係。こうあるべきだという古い考えを押しつけてきて、なかなか新しい(若い)職員の意見をとり入れてくれないこと。</li> <li>● 多様なニーズに対応できる人材の少なさ(2 回答)－(1) 社会(国際・日本・地域・家族など)の中で、社会のルールに適応し、他と協調しながら、自分の能力を発揮して、生き生きと生活することができる人の育成。(2) 時代の変化にともなう自分自身の適応。</li> <li>● 教育課程の融通性の無さ(1 回答)－(1) 計画的すぎるところ(臨機応変に動けない)→教育課程に入っていない内容は取り扱いにくい。生徒の興味関心に柔軟に対応しにくい。</li> <li>● 時間的制限・煩雑な事務仕事の多さ(5 回答)－(1) 現場は教科以外の問題が多すぎると言うこと。生徒指導的な問題、生徒の家庭の問題、等々。同時に学級担任をしていると煩雑な事務仕事が多い。(2) 校務分掌の多さ。事務仕事の多さ。(3) 教育事務に忙殺され、生徒との関わりが希薄になっている。(4) 多忙。私だけでなく周囲もみなそう。授業や子ども、それ以外についてもゆとり余裕のある気持ちで話し合うことができない。(5) 日本は書類や形に捕われ、失敗をしないために事前対応(事後も同じ)でおわっていて本当に必要な教育に対応する時間が限られすぎている。</li> <li>● 還元・貢献の活動機会・場の欠如(2 回答)－(1) 協力隊の経験を生かすことができない。(2) 自分が経験してきた事を伝える場が少ない。</li> <li>● 保護者対応の難しさ(2 回答)－(1) 保護者対応など。(2) 外国人児童の学習支援・適応指導・保護者への説明・保護者と担任への橋渡しに対する十分な対応ができない点(外国人加配担当と違い、十分な対応ができない)。</li> <li>● 組織間連携の難しさ(1 回答)－(1) 幼小・中・高の連携。</li> </ul> |
| 個人能力  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育現場と自身の価値観の相違(2 回答)－(1) 日本の学校現場における価値観の違い。(2) 協力隊の生活で変わった価値観が抜けず、どうでもいいことや多くの仕事に追われる日本の教師に魅力を感じなくなっていること。</li> <li>● 自身のモチベーションの低さと適応力・指導力の必要性(7 回答)－(1) モチベーションがあがらない。(2) 帰国後すぐは自分自身、日本語がすぐ出てこなくて困った。日本にも慣れない中、新しい環境で</li> </ul>  |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>の変化は堪えた。(3) 科学的な根拠に基づく指導。(4) 教科指導力を向上させる。(5) 日本の現場への適応・子どもたち一人ひとりを見る目。(6) 児童理解です。(7) 授業力の向上。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 自身の校内支援・分掌組織運営・保護者対応など(3 回答)－(1) 特別支援のコーディネーターとしての校内支援。(2) 通学級における特別支援・分掌組織の運営・生活指導・保護者対応など。(3) クラブ活動の指導。</li> <li>● 自身のマネジメント能力(1 回答)－(1) 仕事の効率化。</li> </ul> |
|--|--|

■問 8-ii: その課題の解決への取組に際して, JICA ボランティアに参加して得た経験は役立っていますか。

■問 8-iii: 「役立っている」とお答えの場合, それは具体的にはどのように役立っていますか。



JICA ボランティアに参加によって得た経験が, 現在学校で直面している課題解決に「役だっている」と答えた教員は全体の 43%であった。「役に立っていない」と答えた教員は, 全体の 47%と全体の半数に満たないことがわかった。問 6 では, JICA ボランティアに参加によって得た経験が, 教育現場にとってよかったといえる点や, 日本でのわかりやすい授業実践につながっている事例などがあげられたが, 所属校の現場で直面する具体的な課題解決という点では直接活かされているわけではないことが示された。

一方, 半数未満だが「役立っている」と答えた教員は, 下の表のように JICA ボランティア参加によって得た, 多面的アプローチによる課題解決, 業務管理と合理化, 企画力, 自己表現力, 教員自身の自己理解・自己管理, 忍耐力・精神力といった「個人能力」の向上が学校における諸問題対処能力として活かされていると認識していることがわかる。

また, 児童生徒中心の視点, 児童生徒個々人の尊重, 言葉を越えたコミュニケーション, 経験に基づく指導, 生徒指導・キャリア指導, 多様化する児童生徒への対応, 外国籍児童生徒対応といった「対児童生徒対応力」の向上によっても学校における諸問題への対応につながっている具体例が多々挙げられている。その他, 同僚教師との連携や保護者対応といった点でも問題対応につながっているとの事例もある。

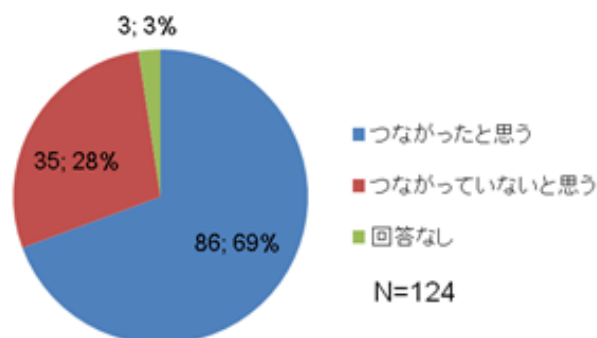
JICA の派遣先である途上国と日本の教育現場の状況の違いや, 問題解決においてもノウハウ的な直接的な能力や, 忍耐力・精神力といった間接的な能力などさまざまな要素があることを考慮すれば, の, 所属校の現場で直面する具体的な課題解決に「役立っている」と回答した 43%以上に, JICA ボランティアに参加によって得た経験は潜在的に課題解決に役立っているものと言える。

【表 7-6: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた、「問題対処能力の向上がもたらす学校における諸問題への対応」(具体例)】

| 分類項目     | [調査②-2] 問 8-iii: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた、「問題対処能力の向上がもたらす学校における諸問題への対応」(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|----------|--|
| 個人能力     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多面的アプローチによる課題解決(5 回答)－(1) 一面的な物の見方でなく、多面的に問題をとらえられるようになった。(2) 狭い視野の中で「こうでなければならない」という考えが、いかに強かったかということが分かった。一つの課題を解決するのに広い視野で物をみたり、多方面から考えたりすることができるようになった。(3) 異文化を経験した事による考え方。現在の現場で、様々な問題が発生しているが、何が正しいことであるのかの基準が今までの閉鎖的な考えから広がったように思われる。(4) 教育隊員として活動していたが、福祉隊員と協力する中で子どもたちにより良いサービスの提供が行えた。→物事を多面的に、また違う立場からアプローチすることを実体験できた。(5) 困難な場面においてより積極的に多方面から方策を考えたり、各機関との連携の検討をしたりするようになった。</li> <li>● 業務管理と合理化(5 回答)－(1) 物事の本質を考えるようになったことで、合理化を図れるようになった。(2) 早め早めの仕事を心がけている。(停電などでパソコンは動かない。雨で人は来ないなど)あてにならないことでふりまわされることが多かったから、日本よりギリギリの対応は少なかった。(3) 仕事の取捨選択ができるようになった。問題の本質がどこにあるかを考えることが以前よりはできるようになった気がする。(4) 忙しい中でも息抜きの時間をとり、前向きに活動していくこと。(5) 最優先順位を考えて、行えるようになった。</li> <li>● 企画力(2 回答)－(1) すぐに解決することは難しいが、どのようにしたら良いかということを追って考え実践に活かせるようになった。(2) 計画を立てる段階で様々なパターンを予想して組み立てられるようになった。</li> <li>● 自己表現力(1 回答)－(1) ボランティアで派遣されている間の会議やセミナーをとおして、プレゼン能力が身についたことが役立っている。</li> <li>● 教員自身の自己理解・自己管理(2 回答)－(1) 自分の長所、短所がわかり、自分が大切にしたい価値観や自分の好きなことを見えてきたので、多忙でも自分を保つことを心がけるようになった。思うだけで実際には多忙すぎて思うようにはできませんが。(2) 人間らしく生き、毎朝元氣な自分であることが、人間として、また、教師として教え子のためにも、何よりも大切なことだと思えるようになった。健康な生活を保つ上で、目をつぶることのできる仕事は目をつぶり、よく眠ることができるようになったと思う。</li> <li>● 忍耐力・精神力(3 回答)－(1) あせらずに、あきらめずに、少しずつでも実現していこうとする忍耐力。(2) 相手の立場に立つことや、根気強く話し合いを重ねること。(3) 困ったときめげない精神力。</li> <li>● 創意工夫(1 回答)－(1) 何とか工夫して問題解決していこうという姿勢。</li> </ul> |
| 対児童生徒対応力 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 児童生徒中心の視点(3 回答)－(1) 子どもたちが主体になって考えるチャンスを与えること。(2) 生徒の成長を待つことができるようになった。(3) 人の長所を伸ばし、生かし、ほめるという姿勢で相手と向き合える自分自身であるということ。</li> <li>● 児童生徒個々人の尊重(1 回答)－(1) 色々な人がいるということ、環境や状況に応じて色々な方法を臨機応変に選択しなければならない、ということ、押しつけは本当に一人一人を高めることにならない(当人の”気づき”を大切にすること)ということは全て協力隊での経験から分かったことです。</li> <li>● 言葉を超えたコミュニケーション(1 回答)－(1) 語学力が十分でない中で、隊員活動を行ったおかげで、言葉だけによらない指導の方法について考えるようになった。</li> <li>● 経験に基づく指導(4 回答)－(1) 総合の時間等での活動で子どもに対して具体的な話をする事で子どもが変わる姿を示すことができる。(2) 教職員に対する啓発活動で子どもに対して具体的な話をする事で子どもが変わる姿を示すことができる。(3) ボランティア活動という現地での実体験を基盤にした話や授業ができる。(4) 授業の中で途上国の現状を紹介することによって具体的な現状を話すことができる。それによって生徒の理解度も高まる。</li> <li>● 生徒指導・キャリア指導(1 回答)－(1) 「多様な生き方」を生徒に伝えることができるようになった。</li> <li>● 多様化する児童生徒への対応(4 回答)－(1) それは多様な子供達への対応です。(2) 多様な児童の理解ができる(3) ”できない”層にどうアプローチしていったらよいかを考えるヒントになっている。(4) 「ここに集合！」と声をかけても集まらないことの意味がわかる。など。</li> <li>● 外国籍児童生徒対応(1 回答)－(1) 外国人加配が切れてしまった状況であっても、言葉・国理解の上立った支援が担任の要請を受ける形で母語を使った説明等、常時できる点(通訳を要請しなくてもその場で対応できる)。</li> <li>● 国際感覚の醸成(2 回答)－(1) 外国語活動において、国際感覚を育成する上で、どのような体験をさせてやるべきかと考え、計画を作っている。(2) 世界の姿が分かり、教育活動に役立てられる。</li> </ul>  |
| 対同僚教員対応力 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同僚教師との連携(2 回答)－(1) 教務主任として各学部(幼小・中・高)の部主事と話し合いを持ちながら連携をしている。(2) 他の人と協力していくチームワークの重要性。</li> </ul>  |
| 対保護者対応力  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 保護者対応(2 回答)－(1) 大いに役立っているとは言えないが、協力隊に参加したことは保護者から好意的に受け止められることが多い。(2) 外国人加配が切れてしまった状況であっても、言葉・国理解の上立った支援が担任の要請を受ける形で母語を使った説明等、常時できる点(通訳を要請しなくてもその場で対応できる)。</li> </ul>   |

■問 9-i: 協力隊の経験は、ご自身が問題解決的な学習(自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育成する学習)を構成する能力の向上につながったと思われませんか。

■問 9-ii: 「つながったと思う」とお答えの場合、協力隊の経験中の具体的に何がその能力の向上につながったと思われませんか。



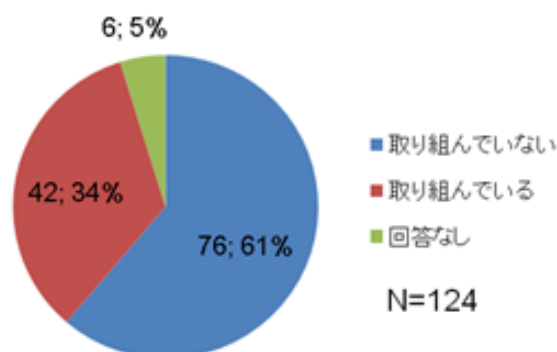
全体の 69%が、協力隊にお参加したことにより、自身の問題解決能力向上に「つながった」と答え、29%が「つながっていない」と答えている。「つながった」と回答した教員の具体事例としては、「客観的な見方」や「今までの考えにとらわれず、広い視野で取り組むことができるようになった」といった認識面での向上や、技術面での具体的な向上点としては、教科指導の中で具体的に学力を向上させる方法を試行錯誤した事による教育課程指導力、教材・教具・カリキュラムの開発、問題解決能力、ハプニングに対する迅速な対応などの危機管理能力、相手に理解してもらうためのプレゼンテーションの工夫などの自己表現力、ニーズ・課題発見能力などがあげられた。また、多様な価値観を尊重できるようになったといった態度面での向上、行動力、企画・運営能力、周辺動員力、連携・協力、学外活用・地域連携といった行動面が自身の能力向上として挙げられた。特に、行動面として挙げられた能力向上は、自らよく考え、周囲の人々との相互理解を促進し、信頼関係を築くことを基礎とした体制や仕組みづくりを構築していくコーディネート力などを示している。

【表 7-7: 現職教員特別参加制度による協力隊参加がもたらす自身の能力向上(具体例)】

| 分類項目 | [調査②-2] 問 9-ii: 現職教員特別参加制度による協力隊参加がもたらす自身の能力向上(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|------|---|
| 認識面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い視野(4 回答)－(1)色々な視野で見られるようになった。(2)今までの考えにとらわれず、広い視野で取り組むことができるようになったと思う。(3)JOCV としての活動期間中にボランティアへのレクチャーやトレーニングコースを行う中で様々な視点を持つことができた。(4)客観的な見方。</li> </ul>  |
| 技術面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育課程指導力(7 回答)－(1)教科指導の中で具体的に学力を向上させる方法を試行錯誤した事が現在役に立っている。(2)子ども達も先生の言っていることをわかりたい、ほめられたいと思うような先生でいるために、普段から良い関係をつくるのが大切だということ。(3)生徒が学びたい授業を展開すると生徒は学びだす→日本の子どもたちも同じ(私はニカラグアの教員養成校で算数を教えていましたが、初めはあまりの算数ぎらいにおどろき、しかしわかりはじめるるとどんどん学びだしました。わかる喜びが大切!)。(4)対象児童、生徒の実態に適した導入点を検討する機会に多く恵まれたことで、より強く意識するようになった。(5)現状を把握し、考え、方法を決め、実践すること。ex)教師のスキル不足→勉強会を開く(テーマを決めながら)計算ミスが多い→ノートをマス目ノートを使うことを提案。→勉強会で使い方を説明。→支援経費でノートを作る。(6)まず周りを理解することの必要性を協力隊活動から学んだことにより、日々の教育実践がより豊かになった。(7)①要請内容と実際に現地の学校が必要としていることがちがう、②現地の教育環境が想像以上に良くない、という2点から、自分がなにができて、なにをしたらよいかを考え、授業作りをすることができた。</li> <li>教材・教具開発(1 回答)－(1)教材の自主開発、発問や説明の簡易化。</li> <li>カリキュラム開発(1 回答)－(1)エチオピア体操(ダンスを用いた徒手体操)開発、普及の取組。</li> <li>問題解決能力(1 回答)－(1)「問題解決的な学習」のような事が問題になるのが日本の教育・社会であり、途上国ではそれが当然。</li> <li>危機管理能力(3 回答)－(1)予想できないことが起こっても、現地の状況に合わせて対応してきた。日本ではそれに比べたら予想内のことなのですぐに問題解決ができた。(2)子どもの課題や校内の課題等、見通しを持つ活動ができるようになった。(3)ハプニングに対する迅速な対応の経験。</li> <li>自己表現力(2 回答)－(1)相手に理解してもらうためのプレゼンテーションの工夫。(2)言葉が伝わりにくい状況で、写真や絵などを使ったり、事前に調べたりして説明することで能力向上につながった。</li> <li>ニーズ・課題発見能力(2 回答)－(1)体育授業の普及のために、何が問題なのかを分析し、自分たちの手で解決できることは何か模索し、個人レベルからグループレベル、さらに大きな規模でののはたらきかけをする計画を立て、実行したこと。(2)ニーズをつかみ、方法を試行するなど、経験が役に立った。</li> </ul> |
| 態度面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>多様な価値観の尊重(2 回答)－(1)文化が違う国の同僚や子供達と自分の価値観を話し合ったり、どのようにしたらわかり合えるかを常に考えた日々の積み重ね。(2)今までの自分が否定される経験。自分がこれまで重きを置いていた価値観が認められない。正しいこと、と信じてきたことが必ずしも正しいと思われない。</li> </ul>   |
| 行動面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>行動力(4 回答)－(1)前任者がいない新規の案件だったことで自分で考え、行動するようになった。活動の期間が限られていたことや定期的を書く活動報告書の作成で活動を計画的に進めることができた。はげましてくれた調整員やスタッフ、専門家、隊員のおかげで思い切った活動をすることができた。(2)「自分が何かをしなければ、何も変わらない。」という根本的なところから考えるようになったことと、一緒に取り組んでいる人と協力したことで課題を解決してきた。(3)外国人一人の立場で、現地の先生方の理解を得るために、あれこれ考え、行動したこと。自分が動かなければ協力隊活動にならなかったもので、動いたことがよかったと思う。(4)自ら考え、行動することの重要性。</li> <li>企画・運営能力(6 回答)－(1)教師のための実技セミナーの開催までのマネジメント。(2)企画、運営、反省を繰り返して行事をしたこと。(3)研修等の企画構成に柔軟かつ斬新なアイデアを提案することができるようになった。(4)限られた資材や予算、人間を活用して活動を充実させるための工夫を行ったこと。また、常に新しい方法を考える習慣。(5)期間を決めて目標を明確にして取り組むこと。(6)新規(初代)協力隊だったため、配属先がどのようなことを求めているのか自分には何ができるのかを一人から照らし合わせる活動を行い、授業を行ったり研修会を行ったりする計画から実践を行ってきたこと。</li> <li>周辺動員力(2 回答)－(1)同じ結果を出すにも、いろいろな方法やアプローチの仕方があり、何しろ良い人間関係が築けないと上手くいかない、ということが、結局は近道だということ。</li> <li>連携・協力(4 回答)－(1)他の人との協力体制。(2)教員間の協力体制を大切にしようとしたところ。(3)職場内での人とのつき合い方。(4)多くの人との関わりと経験。</li> <li>学外活用・地域連携(1 回答)－(1)協力隊時に生徒を地元の農家へ実習に連れ立った経験が、日本でも本物を体験する校外学習につながっている。</li> </ul>  |

■問 9-iii: 今現在、問題解決的な学習の実践に、以前より力を入れて取り組んでおられますか。

■問 9-iv: 「取り組んでいる」とお答えの場合、具体的な事例を記してください。



今現在、問題解決的な学習の実践に、以前よりも注力しているかとの問いには、「取り組んでいる」が 34%、一方「取り組んでいない」は 61%であった。

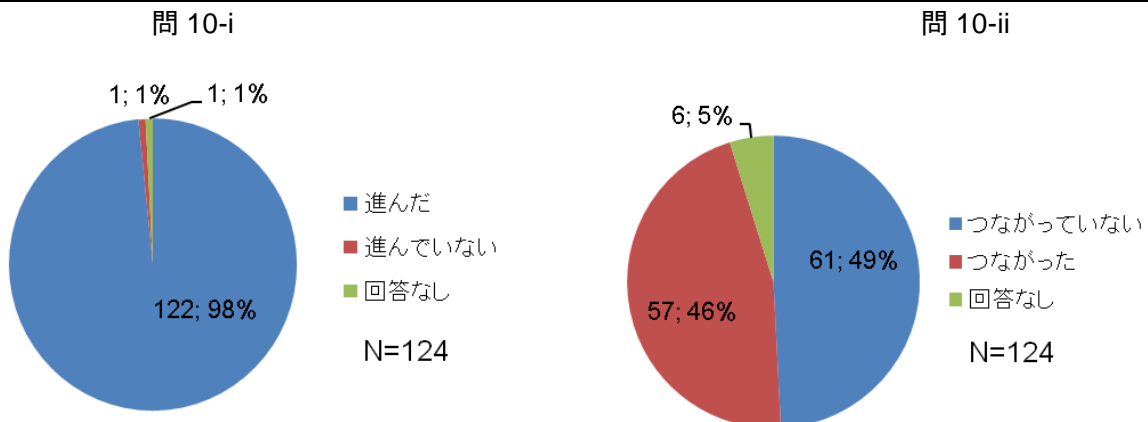
「問題解決的な学習の構成能力の向上と教育実践」の具体例としては、総合的な学習の時間におけるキャリア教育の一環として、自分で自分の生き方(将来の自分)を探す体験学習の実践や、校内ボランティアクラブをつくりその中で子ども達に校内外の課題を教えさせ解釈に向けた取組を行うなど「機会の活用と教育実践」が見られる。また、大きなイベント的な取組ではなく、日常生活、日々の学校生活の中で、子どもたちが自分で考え、自分で判断して活動できるよう、時間や機会を意図的に設定するようしたり、各生徒が自分でテーマを決めて電子工作の作品を製作したり、プレゼンテーションをしたり、文集を作る授業を行うなど、児童や生徒の考える力や自発性、学習ペースなどを尊重したうえで、児童生徒に対する効果的取組・アプローチの実践も見られる。さらに、ボランティアで地域に在住する外国人児童生徒の学習支援・保護者の日本語支援・学校のプリント等の説明・医療通訳を毎週土日に実施するなど、地域連携による課題解決アプローチや指導法の改善、その他さまざまな実践例が問題解決的な学習の取組として挙げられた。

【表 7-8: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた、「問題解決的な学習の構成能力の向上と教育実践」(具体例)】

| 分類項目                | [調査②-2] 問 9-iv: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた、「問題解決的な学習の構成能力の向上と教育実践」(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|---------------------|--|
| 機会の活用と教育実践          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>総合的学習の時間の活用(4 回答)</b>—(1)「総合的な学習の時間」,「産業社会と人間」の授業を担当している。(2)総合的な学習で,日本だけでなく外国との比較によって大きく考えること。(3)総合的な学習の時間におけるキャリア教育の一環として,自分で自分の生き方(将来の自分)を探す体験学習の実践。(4)総合的な学習の時間において,生徒の興味関心にそった題材,展開を工夫している。</li> <li>● <b>経験機会の提供(2 回答)</b>—(1)失敗を恐れず,いろいろなことを子どもたちに経験させる機会を,意識的に与えている。(2)校内ボランティアクラブをつくりその中で子ども達に校内外の課題を教えさせ解釈に向けた取組を行っている。</li> </ul>  |
| 児童生徒に対する効果的取組・アプローチ | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>問いかけの重視・考えさせる取組(9 回答)</b>—(1)どの教科でも,子どものやる気を出させるような工夫をしたり,「なぜ?」,「どうして?」という投げかけを意図的にするようにしている。(2)今まで作業行程を一からわかりやすく作ってから説明していた。帰国後,写真だけ提示し,生徒たちに順番を考えさせるようにしている。生徒たちが自ら作業するようになった(技術,職業科)。(3)大きなイベント的な取組ではなく,日常生活,日々の学校生活の中で,子どもたちが自分で考え,自分で判断して活動できるよう,時間や機会を意図的に設定するようにしている。(4)どの教科においても,解き方を教えるのではなく,考え方を伝え教えるようにしている。(5)事例研究から考え,問題解決法を思考する授業に実践。(6)Open End(答えが一つでない)な質問をする(問題解決的とはいえないが)。(7)理科教師として探究活動を重視。理科部,化学部など理科系クラブ活動に力を入れている。(8)美術の授業の中に,PLT やPW, P-WET 等を取り入れている。(9)選択制体育授業でのメニューカードの作成等。</li> <li>● <b>学ぶ意欲・自発性の向上にむけた取組(2 回答)</b>—(1)例えば国語で「いろいろなくちばし」を学んだら,その後の休み時間に子どもが自ら図書室に行つて,いろいろなくちばしを調べに行つたり,算数で「ながさくらべ」をすれば,次の休み時間に色えんぴつケースの色えんぴつを並べはじめたり,授業のことが楽しかった,さらに勉強(学びたい)という気持ちにすることのできる授業を心がけています。(2)各生徒が自分でテーマを決めて電子工作の作品を製作したり,プレゼンテーションをしたり,文集を作る授業をしている。</li> <li>● <b>他を尊重した学び合いの重視(1 回答)</b>—(1)学び合いを重視し,他を尊重する精神を育てながら,自らの力を伸ばそうとする児童の育成を心がけて授業を展開している。</li> <li>● <b>児童生徒に合わせた学習ペース(1 回答)</b>—(1)子ども達への教育も過保護すぎず,子どものペースに合わせて「待つ」という姿勢を身につけることができた。さらにスモールステップを踏むことの取組も心がけている。</li> </ul> |
| 地域連携による課題解決アプローチ    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>地域連携による課題解決アプローチ(1 回答)</b>—(1)ボランティアで地域に在住する外国人児童生徒の学習支援・保護者の日本語支援・学校のプリント等の説明・医療通訳を毎週土日に実施。帰国後今に至るまで続けている。保護者の協力・信頼・地域の方の理解も得る。</li> </ul>  |
| 児童生徒の学習態度に対する評価     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>学習態度に対する評価(1 回答)</b>—(1)解決したい,と思うような問題掲示ができるよう,工夫したり,解決に向けて取り組んでいる姿勢をほめるようにしている。</li> </ul>  |
| 指導法の改善              | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>指導法の改善(2 回答)</b>—(1)10 年目研修にあたっていることもあり,教科指導の改善に力を入れている。(2)生徒指導が多く,生徒の一人ひとりの理解に励むため,特別支援教育について実践している。</li> </ul>   |
| その他                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>その他(3 回答)</b>—(1)なかなかその場がない,というか,自分から見つけないといけないのかもかもしれない。(2)はじめての知的障害児の小学部の指導にどのように問題解決的な学習を取り入れていくか,自分自身まだ見えてない部分が多い。(3)協力隊に参加したからということと関係なくこの学校でも取り組んでいるところです。</li> </ul>  |

■問 10-i: 日本と異なる国の教育現場を体験された結果、ご自身の中で日本の教育の良い点や悪い点の再認識が進んだと思われますか。

■問 10-ii: 「進んだ」とお答えの場合、それは帰国後日本での教育の質向上につながる何らかの変化につながりましたか。



問 10- i では、全体の 98%が、国外の教育現場に触れることで、日本教育の長所および短所への再認識が「進んだ」と回答し、「進んでいない」と回答したのは 1%であった。このように、高い再認識の進展が見られるものの、一方で、進んだ再認識による教育の質向上につながる何らかの変化をもたらせたか否かという問 10- ii では、「つながった」と回答しているのは全体の 46%であり、49%が「つながっていない」と回答している。

■問 10-iii: 「つながった」とお答えの場合、それは具体的にはどのようなものですか。

国外の教育現場に触れることが日本教育の長所および短所への再認識を進展させ、さらにその再認識を帰国後日本での教育の質向上に何からかの形でつなげられたかどうかという前出の問 10- iii 質問では、「つながった」の回答は全体の 46%であった。その「日本の教育の再認識と質的向上にむけた取組」の具体例としてあげられたのは、「日本の教育システムのレベルの高さを知ることができた。それを生かして、今、目の前にある生徒達をどの様に伸ばしていこうかと前向きにとらえる事ができるようになった」という事例や、「教育行政についても問題意識を持つようになった」という変化、「指導法にバリエーションができた」こと、「児童生徒へのかかわりの仕方が以前よりも、おおらかになった。児童生徒をゆっくり待てるようになった」ことなど「多様な指導法と状況への対応」が可能になるなど。また、創意工夫や世界的・地域的文脈での指導や「教材研究・カリキュラム研究」等々、質的向上の奥行きを示す事例が以下の表のようにあげられている。



【表 7-9: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた  
「日本の教育の再認識と質的向上にむけた取組」(具体例)】

| 分類項目          | [調査②-2] 問 10-iii: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた<br>「日本の教育の再認識と質的向上にむけた取組」(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|---------------|---|
| 日本の教育の再認識     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本の教育の良さ・強さの再認識(3 回答)－(1)日本の教育システムのレベルの高さを知ることができた。それを生かして、今、目の前にある生徒達をどの様に伸ばしていこうかと前向きにとらえる事ができるようになった。(2)協力隊での経験を踏まえて日本の教育の良い点を生徒に伝えられるようになった。(3)日本の教育水準の高さを保つためには基礎基本をしっかり理解させることが重要である。この点を大切に授業が求められていると感じています。</li> </ul>  |
| 教育行政への関心      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育行政への関心(1 回答)－(1)教育行政についても問題意識を持つようになった。</li> </ul>   |
| 指導法の改善        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な指導法と状況への対応(2 回答)－(1)指導法にバリエーションができた。(2)全体指導・個別指導の各特性を踏まえ、その状況に応じて対応していくよう心がけるようになった。</li> <li>● 丁寧な指導(3 回答)－(1)何でも手伝ってあげたり、便利に用意してあげることがよいことではなく、その子本人の力を引き出してあげるためには、極力手を貸さない。見守りながら。(2)生徒と積極的にかかわることの大切さ(教科指導や特別活動等で)。(3)日本人児童の国際化教育につながる授業実践。</li> <li>● 余裕ある指導(4 回答)－(1)障害をもっている児童生徒の指導を行っているが、児童生徒へのかかわりの仕方が以前よりも、おおらかになった。児童生徒をゆっくり待てるようになった。(2)児童生徒に対する対応が違ってきたように思う。児童生徒が「○○ができない」としても、それにいらいらすることが少なくなったように思う。日本の生徒は基本的に優秀だな...と思うことができる。小さいことだが、日々の生徒に対する接し方こそ、教育の質的向上につながっているのではないだろうか。(3)上から強制してもなかなか改善できなかつたり、進まなかつたりするので、もっと深いところから考え直して、ゆとりを持って教育に向かうようになった。方向性を常に念頭に置きながら行動するようになった。(4)私自身の指導にゆとりが持てたこと。自信が持てたことが質的向上と考えたい。</li> <li>● 経験に基づく指導(1 回答)－(1)自分自身が日本でできない経験をしたこと。また知らない世界のことを知ることができたこと。</li> <li>● 表現を重視した指導(2 回答)－(1)生徒の発言のチャンスを増やす。(2)中国の教材(水墨画風の絵)を授業に取り入れた。</li> <li>● 豊かな言語教育(1 回答)－(1)コミュニケーション能力が大切であるということを痛感し、現代の日本人は(子どもは特に)言葉での対話ができないことに気づいた。国語を中心として、豊かな言語教育の実践を目標としている。</li> </ul> |
| 指導における配慮      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 多面的な視点(1 回答)－(1)物事を一面でとらえるのではなく、多面的にとらえられるようになったこと。</li> <li>● 世界的な文脈化(1 回答)－(1)世界と自分、日本と自分、そして自らの将来について、きちんと意識させながら各教科の指導を行っている。</li> <li>● 地域的な文脈化(4 回答)－(1)感受性の強い子ども時代に、ふるさとを教材として、自分自身のアイデンティティを確立させることこそ重要であることに気づかされ、ふるさと教育に真剣に取り組むようになった。(2)世界と自分、日本と自分、そして自らの将来について、意識させながら各教科の指導を行っている。(3)子供たちへ日本の良さを再認識するような学習を行い、その結果、子供たちは自分の住む地域や親・先祖への感謝の気持ちが深まった。(4)協力隊での体験、2年間の現地の生活などを授業の合間に話し伝えたり、写真を見せたりすることで、子どもたち自身が日本の教育etcのよさを感じていると思われる。</li> <li>● 道徳(1 回答)－(1)物を大切に。家族や年長者を敬うなどの態度を子供たちに伝えること。</li> <li>● 創意工夫(2 回答)－(1)ない中で工夫して授業をするため、創意工夫力は向上したと思う。(2)わかりやすい学習に力はいれるが、お金をかけなくとも身近にあるものや手作り教材などで十分に工夫ができることを感じた。</li> </ul>  |
| 教材研究・カリキュラム研究 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教材研究・カリキュラム研究(4 回答)－(1)教材研究、カリキュラム研究を前よりするようになった。以前はあまり思っていなかった教材やカリキュラムがあることの素晴らしさを実感したので。(2)帰国後にもつながる学習支援の研究と実践。(3)恵まれた環境を生かすこと。(4)児童理解・中南米の教師から学んだ児童の論し方の実践・算数教育を中心とする母国の教授法の違いの理解に立った授業におけるリアルタイムでの学習支援。</li> </ul>  |
| 組織運営          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 危機管理(1 回答)－(1)予測もしない事が起きても、ある程度は落ち着いて対応できること。細かい事にこだわり過ぎないこと。</li> <li>● 学外との関わり(1 回答)－(1)様々な国際関係の団体を知り、利用している。また、参加していることで児童に還元している。</li> <li>● 係活動・校務分掌の重要性(2 回答)－(1)5教科以外の教科、特別活動などがもたらす効果を任地で改めて感じ、帰国後、日々の係活動などを今まで以上に大切にするようになった。</li> </ul>  |

---

■問 11-i: 派遣国での経験によりご自分の中での異文化理解は進んだと思われませんか。

---

派遣国での経験によって自身の異文化理解は進んだと思うかとの問いに対し、98%が「進んだ」と回答。「進んでいない」との回答は0であった。

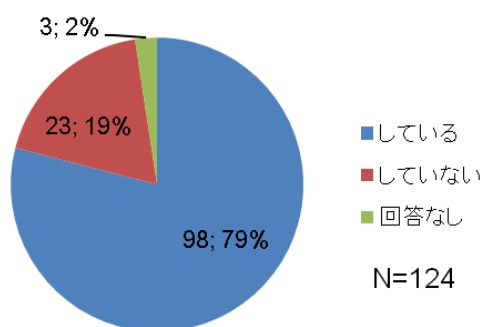
---

■問 11-ii: また、帰国後にご自身の担任する児童・生徒、または同僚の先生方の異文化理解につながる取組はなされていますか。

---

■問 11-iii: 「している」とお答えの場合、具体的な事例を記してください。

---



周囲の人に対し、異文化理解につながる取組を「している」が全体の 81%をしめ、残りの 19%が取組を「していない」と答えている。

「している」と回答の場合の具体的な取組としては、「異文化理解プログラム」、「ICT 活用による国際交流」などの「教科教育」、「学級運営・クラス活動」、「キャリア活動」、校内における国際協力の取組への参加を呼びかけ、協力を得るなどの「全校での取組」、クラブ活動や文化祭などの「校務としての取組」、教員ネットワークの構築やPTA連携、地域住民との国際交流、その他同僚との情報の共有など、数多くの具体例が挙げられている。

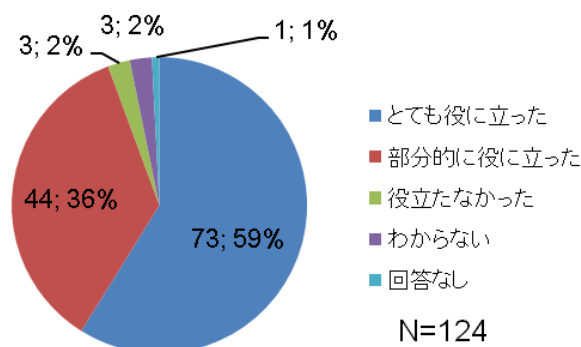
【表 7-10: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた  
「異文化理解の向上と「内なる国際化」の実現に向けた取組」(具体例)】

| 分類項目    | [調査②-2] 問 11-iii: 現職教員特別参加制度による経験を通して得られた<br>「異文化理解の向上と「内なる国際化」の実現に向けた取組」(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|---------|---|
| 教科教育    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 英語教育(3 回答)－(1)英語の授業を担当し、その中で任地の様子を伝えたり、世界について伝えている。生徒はいろいろな人達がいることを知り、障害があってもよいと考えられる場面がある。(2)協力隊 OV として英語の授業を任される立場となった。(3)教科書(英語)にアジア、アフリカ等について出てくるので自分でもよく調べ力を入れて授業を実施。</li> <li>● 外国語活動(1 回答)－(1)外国語の絵本を読んだり、外国の方と交流したり話をしたりした。</li> <li>● 道徳・学活(3 回答)－(1)道徳・学活の時間に経験談を話したり、体験させたりしている。(2)任国や活動紹介を担当クラスで実施。(3)道徳・学活での授業。</li> <li>● ICT 活用による国際交流(1 回答)－(1)帰国後、日本の学校と現地の学校をインターネットでつなぎ、TV 会議を行った。</li> <li>● 異文化理解プログラム(6 回答)－(1)国際理解分野で活躍している方を講師として招き、授業している。生かしている。(2)異文化理解講座を何回か開いた。(3)過去に生徒へ異文化理解の授業を行った。(4)外部講師(OB, OG や外国人等)を招へいしての授業や世界の国々についての調べ学習。(5)6 年社会や、他校の総合的な学習の時間などで経験談を話している。(6)協力隊として得た、任国の情報や、日本との違いをまとめ、プレゼンしたり、任国の言葉を教えてそれを使ってあいさつをしたり、何かにつけて、任国の話を紹介したりしている。</li> </ul> |
| 学級運営    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学級運営・クラス活動(4 回答)－(1)クラスで絵本を作り、送付するボランティア活動を行った。(2)ホームルーム担任として、ST や LT で文化・慣習の違いの背景にある価値観の違いについて話す。(3)学級通信での外国語紹介。(4)担任をしているクラスでネパールの紹介をした。</li> <li>● キャリア教育(1 回答)－(1)活動中につながっていた学校とのつながりを大切にして協力隊の授業やキャリア教育の一環としてウガンダの学校支援を継続している。</li> </ul>   |
| 学年運営    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 交換授業(1 回答)－(1)同僚の要請に応じて、音楽の授業でアラビア語の歌や会話を講義した。</li> </ul>  |
| 全校での取組  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 校内全体の取組(1 回答)－(1)校内における国際協力の取組への参加を呼びかけ、協力を得た。</li> </ul>  |
| 校務      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国籍児童生徒・保護者対応(2 回答)－(1)外国語を話す児童への対応。(2)帰国子女の対応に対して、共感して話ができるようになった。</li> <li>● 教育実習生指導(1 回答)－(1)生徒に用いた教材で紹介。</li> <li>● クラブ活動指導(1 回答)－(1)クラブ活動での指導を通して。</li> <li>● 生徒会指導(1 回答)－(1)生徒会活動による指導。</li> <li>● 文化祭(3 回答)－(1)勤務校の文化祭で写真等を使って任国の紹介。(2)文化祭でクラスで食品販売をした利益を途上国へ送付する絵本作りの費用にあてた。(3)文化祭での取組。</li> </ul>   |
| 地域連携・交流 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 教員ネットワークの構築(1 回答)－(1)教員ネットワークの構築。</li> <li>● PTA 連携の取組(1 回答)－(1)フリーマーケットで資金を集め、任国の児童、生徒に文房具を送る活動を 2 回やりました。</li> <li>● 近隣校へ講演(2 回答)－(1)異文化理解のプレゼンを各校にまわって行った。(2)異動前の学校で講演を行った。</li> <li>● 地域住民との国際交流(2 回答)－(1)夏休みを利用して、地域在住の様々な国の方を学校に招き、生徒たちと交流する活動を実践。(2)近く大学の留学生との交流。</li> </ul>  |
| 国際連携・交流 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 派遣隊員との連携による国際教育プログラム(1 回答)－(1)現在、自分の学年 3 クラスと、私の任国にいる隊員の小学校の児童とで、交流をおこなっている。</li> </ul>  |
| 経験共有    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同僚教師との経験共有(1 回答)－(1)同僚が異文化に対して興味があり体験談等を話している。</li> <li>● 現職派遣に関心ある教員との経験共有(1 回答)－(1)帰国隊員報告会、募集説明会。</li> </ul>   |

## 【派遣活動中の還元・貢献効果】

■問 12-i: 現地での活動に日本国内の教育現場での経験は役立ちましたか。

■問 12-ii: 「とても役に立った」、「部分的に役に立った」とお答えの場合、どのような経験がどのような場面で役立ったか具体的な事例を上げてください。



全体の 59%が派遣先において日本国内で行った教育経験が「役に立った」と答えている。続いて 36%「部分的に役に立った」と答え、3%が「役に立たなかった」、2%が「わからない」と答えている。

役立った事例として挙げられたのは、「教育経験全体」のほか、「教科指導経験」、「教材・教具の開発・利活用経験」、「学習支援経験」、「校務経験」をはじめ、「研究授業の推進経験」、「課題対応力」、「コミュニケーションスキル」、「対外的スキル」から、「情報インフラの構築経験」、「調査スキル」といったものまで日本での様々な教育現場での経験が現地活動に活かされている。

【表 7-11: 現地での活動に日本国内の教育現場での経験が役立った事例】

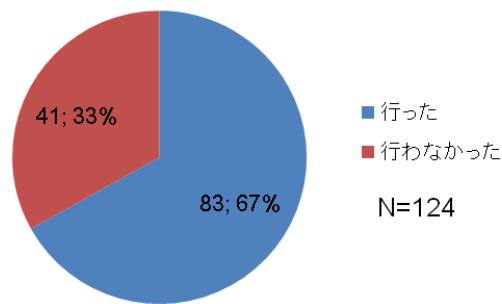
| 分類項目   | 【調査②-2】 問 12-ii: 現地での活動に日本国内の教育現場での経験が役立った事例<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|--------|---|
| 教育経験全体 | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育経験全体(8 回答)－(1) 要請内容にも生かすことができたのと、そのこと+α の面で十数年やってきた小学校教諭として身につけた基本全てが役立った。(2) 現職教員が参加する意味は途上国も現場が整いつつあり、いろんな部分で日本の経験が生かされるし、相手国も信頼感を持てる。(3) 日本で通用していたものがそのまま通用することはないが、教職未経験で派遣された人を見ると自分達は経験があるために自信をもってやっていると感じた。又、その未経験の人に教えることがあった。(4) 全く違うねらいと方法で教育が行われているので、実践を通して日本の教育目的や方法を紹介することができた。(5) あちらの教員のみなさんのサポートが任務だったので、現場での経験がなくてはできなかった。(6) 言葉は上手く通じない時期であっても、人前で話をする、指導するのは経験があつてこそだと思ふ。専門職種として自信を持って活動できた。(7) 知的障害、視覚障害の生徒と関わってきたすべての経験。(8) 日本でも教師だったということが、任国の校長や先生、生徒、保護者の信頼を得た。人に伝えるという能力がすでにあったのでスムーズに授業を進めることができた。</li> </ul>  |
| 教科内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>教科内容(1 回答)－(1) 教育内容(指導内容や指導要領)が似ている部分が多かった。</li> <li>道徳教育(1 回答)－(1) 共通する倫理規範・道徳教育。</li> </ul>  |
| 指導経験   | <ul style="list-style-type: none"> <li>教科指導経験(31 回答)－(1) 教科書のない現場だったので、系統立てた指導の流れが理解していたことが活動の骨組になった。(2) 「目標→授業→ふりかえり」この取組は現地になかったので、生徒たちの理解向上に役立った。(3) 「遊びの指導」を行い、「遊ぶことを指導する」という指導の考え方を紹介することができた。(4) 教え方、知識の量、自信をもって行える部分があったこと。(5) 教え方は日本の方が進んでいる。任地は教科書中心で丸暗記のような内容だったりする。(6) 音楽、体育の年間指導計画を限られた時間の中で立てることができた。日本で行った指導法をそのまま活動先で使うことができた。評価の方法を現地の先生に紹介することができた。(7) 効果的な教授法を現地教員に伝えることができた。(8) 教科指導(授業、個別指導、専門性)。(9) 日本で行われている基礎的な反復学習が任国での教育効果を上げた。(10) 最低 3 年は経験すべきだと現地に行つて分かった。教材の工夫や指導方法など日本の方法を知っておくことが現地での指導に大変役立った。(11) 算数のプロジェクトだったので日本のきめ細やかな指導が役に立った。(12) 考え方、理解の仕方を比較することで考えの幅が広がった。(13) 目的を持って授業に臨むことが子どもたちの意欲につながった。たくさん知識を伝えたことで、現地の先生も子どもも喜んだ。(14) 英語活動や国際理解活動の計画や実践に、具体的に意見を述べられる。(15) 子どもを楽しませる歌やゲームは任国の子どもたちも気に入ってくれたので、即、授業の導入や内容に活かすことができた。(16) 系統性を考えた授業。(17) いきなり授業をすることになったときに日本での経験により授業の組み立てがスムーズに行えた。(18) 私個人的ではあり</li> </ul> |

|                |   |
|----------------|---|
|                | <p>ますが、現地配属先での実験・調査結果が多くの人に伝えることができています。(19)音楽の指導では、日本で小学1年生で初めて鍵盤ハーモニカを弾く児童への指導経験が役立った。曲が弾けるようになるための指導手順やカリキュラム作り、生徒をあきさせないための工夫など。教室の掲示物づくりや、環境整備も日本での経験が役立った。(20)あるトピックに対するいろいろなアプローチの仕方。(21)カリキュラム作成、授業内容、スキルの指導、一人ひとりへの適切な指導。(22)日本の学校現場で行っていた指導や教材教具の工夫などを現地の学校で提示することができた。(23)授業の経験→体育の授業の重要性、意義を、経験をもとに伝えることができた。(24)ピアンカリコダーの指導や体育の指導など。(25)プロジェクトの一環として算数の指導書を使った現職教員対象の大学の講義と実践。(26)6年間、教員として、指導力を高めてから派遣されたことで、任国での児童への指導や、現地教諭へのワークショップの際に、自信をもって活動することができた。(27)教員経験のない隊員(学校派遣)へ授業方法などを教えた。(28)授業方法・授業のすすめかた。(29)「指導案とは何か」、「公開授業とは何か」を実際に指導案を書き公開授業をしましたが、同僚の先生方の今後の実践につながりました。(30)ゴミ処理や水質浄化など、日本の環境教育に関する知識や技術および実践と住民への啓発活動の手法など。(31)言葉が違うという以外は、子どもの行動パターンはよく似ているので、例えばかんたんなゲーム等を取り入れて、子どもの興味をひき、集中させることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>生徒指導経験(3回答)</b>－(1)生徒指導(生徒との接し方、指導の仕方等)。(2)カウンセリング。(3)子どもとの接し方。</li> <li>● <b>クラブ活動指導経験(2回答)</b>－(1)クラブ活動の指導のとき日本での経験が役に立った。(2)クラブ活動担当→Club activity の設立、運営。</li> </ul> |
| 教材・教具の開発・利活用経験 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教材・教具の開発・利活用経験(8回答)</b>－(1)これまでに作っていた自作教材等が、言語が違っていても、認知発達やコミュニケーション能力の向上等において有効であった。(2)最低3年は経験すべきだと現地に行って分かった。教材の工夫や指導方法など日本の方法を知っておくことが現地での指導に大変役立った。(3)教材として、撮りためた写真の中から使える。(4)廃材リサイクル。常に教材を探す目をもつことで、物が少ない中でも教材を準備したり、代用したりすることができたと思う。(5)日本の学校現場で行っていた指導や教材教具の工夫などを現地の学校で提示することができた。(6)教科書づくりの作成に活かした。(7)情操教育の教科書が任地になかったため、指導のある教材がずいぶん元になった。(8)教材研究・開発、教具開発。</li> </ul>  |
| 学習支援経験         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>学習支援経験(4回答)</b>－(1)脳性麻痺児の摂食指導など、現場に必要なスキルを提供することができた。児童への日常的な働きかけや支援を見て、現場の同僚がまねるようになった。(2)タイの聾学校派遣でした。日本から寄付されたのに誰も使い方がわからずほこりをかぶっていた聴力検査の機械があり、それを使って児童生徒全員の聴力検査を行い、聴力に合わせた聴覚活用の指導を実施しました。(3)自閉症の子どもに対し、障害の特性に合わせた授業を行うことができた。(4)障害者に対する理解。</li> </ul>  |
| 校務経験           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>校務経験(5回答)</b>－(1)校務(クラス経営、清掃等)。(2)学校行事(文化祭、体育祭)。(3)学校行事の実施→任国でも日本で行っている文化祭(展示会)のようなことを行った。(4)生徒会担当→行事の計画、運営(体育大会、文化祭のようなもの)。(5)校務分掌で、各種行事(運動会や音楽発表会、作品展)の企画・運営を行った経験を生かし、任国でもその企画の仕方から、現地教諭に助言することができた。教職員の経験なしでの参加は、今から思うととても考えられない、と思うほど、これは自分にとって不可欠であったし、任地で、教職員の経験のない隊員から助けを求められた際も、だいぶ力になることができたと思う。</li> </ul>   |
| 研究授業の推進経験      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>研究授業の推進経験(2回答)</b>－(1)プライマリー研究部というウガンダ国内で研究授業の推進を隊員、現地教員とともに進められたこと。(2)研究授業の提言。</li> </ul>  |
| 課題対応力          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>忍耐力(1回答)</b>－(1)日本で身につけた忍耐力。。</li> <li>● <b>創意工夫(1回答)</b>－(1)座学以外の実習事業を限られた施設や材料で取り組む工夫。</li> <li>● <b>教師態度の理解力(1回答)</b>－(1)日本では今、英語の授業の導入がすすめられているが、実際問題そんな勉強をしてこなかった現場教師にとってはとても難しいやなことである、という経験があったので、現地で私が音楽の授業を定着させようとする事への現地教師たちとのまどいやめんどくさいと感じる気持ちがよくわかり、それをふまえて対応できた。</li> </ul>  |
| コミュニケーションスキル   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>同僚教師とのコミュニケーション(2回答)</b>－(1)同僚とのコミュニケーション。(2)同僚教師とのコミュニケーション。</li> </ul>  |
| 対外的スキル         | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>保護者対応経験(1回答)</b>－(1)保護者との会話。</li> <li>● <b>学校外連携の取組経験(1回答)</b>－(1)配属先は学校現場ではなかったが、住民対象の運動会、移動図書館などの実施。事務的な仕事の効率化。</li> </ul>  |
| 情報インフラの構築経験    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>情報インフラの構築経験(1回答)</b>－(1)データベースのシステム構築のHow to や手順について。</li> </ul>  |
| 調査スキル          | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>調査スキル(2回答)</b>－(1)学齢後進路調査。(2)聴覚調査。</li> </ul>   |

---

■問 13-i: 現地での活動中、派遣元の学校を含めて日本国内の学校等と交流を行いましたか。

---

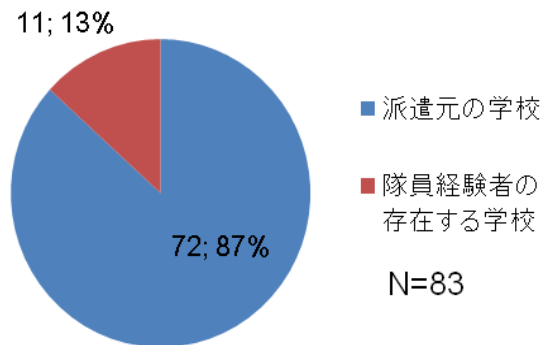


全体の 67%が、派遣先において日本国内の学校等と交流を「行った」と答え、33%の方が「行かなかった」と答えている。

---

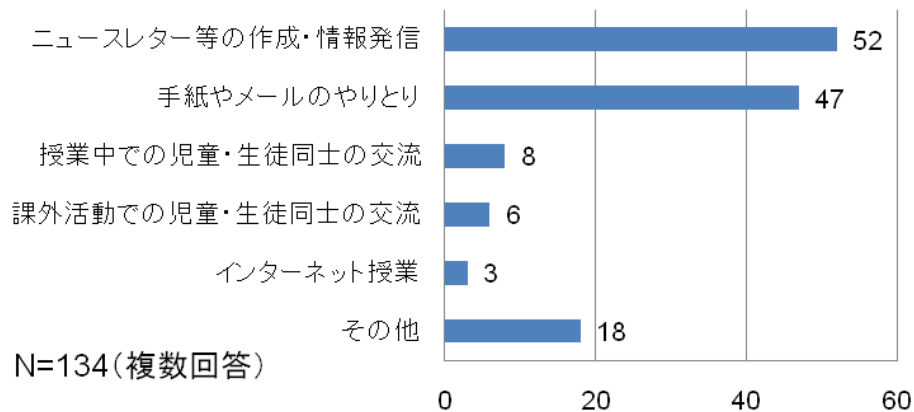
■問 13-ii: 「行った」とお答えの場合、どこと交流をしましたか。(複数回答可)

---



派遣先で、日本国内の学校等と交流を行った現職教員のうち、87%が「派遣元の学校」と交流を行い、13%は「隊員経験者の存在する学校」と交流を行っている。

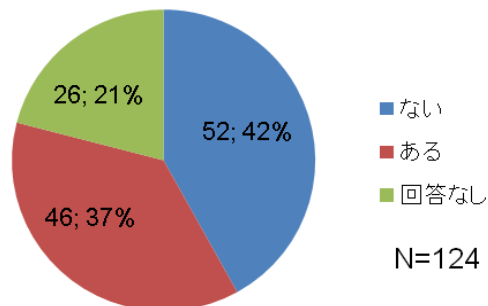
■問 13-iii:「行った」とお答えの場合、具体的にはどのような活動を実施しましたか。(複数回答可)



派遣先で、日本国内の学校等と交流を行った方のうち、活動内容として「ニュースター等の作成・情報発信」が45%を占めている。続いて、「手紙やメールのやりとり」が40%、「授業中での児童・生徒同士の交流」が7%、「課外活動での児童・生徒同士の交流」が5%、「インターネット授業」が3%を占めている。

■問 14-i: 現地でのそのような活動中に、日本からの支援があればよかったという点がありますか。

■問 14-ii: 「ある」とお答えの場合、具体的にはどんな支援があればよかったか記してください。

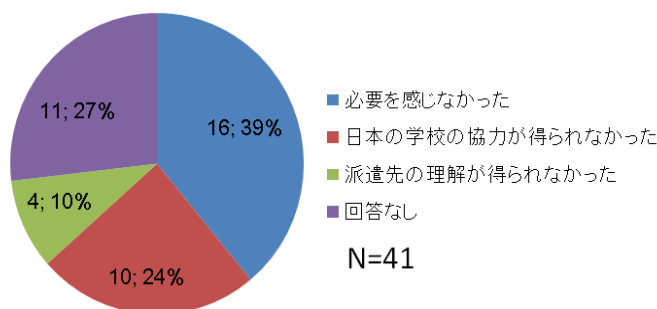


派遣先で、日本国内の学校等と交流を行った方のうち、53%が日本からの支援であったものがよいと思ったことが「ない」と答え、47%が「ある」と答えている。

【表 7-12: 現地の活動に必要な日本からの支援(具体例)】

| 分類項目            | [調査②-2] 問 14-ii: 現地の活動に必要な日本からの支援(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|-----------------|---|
| 前任校の理解とサポート体制   | <ul style="list-style-type: none"> <li>前任校の管理職・同僚教師の理解・サポート体制(7 回答)－(1) 学校長だけではなく、他教職員に理解していただき、もっと学校中に私の活動のことを広めたかった。(2) 日本からのニュースレター等への反応。(3) ニュースレター等の作成・情報発信のような私の発信に対しての応答がほしかった。(4) ニュースレターに対する意見、要望、感想が、任国まで十分伝わらなくて、作成していて意味があるのかどうか不安になった。(5) 派遣前に所属先の校内に交流計画を希望する考えを示し、任地から発信したときに対応できる体制づくりや共通理解を築いておくべきだった。(6) 作品展示の際に活動の様子の画像 etc をもらいたいと思った。(7) 前任校に国際教育交流の担当を決めるとかの窓口が必要。</li> </ul> |
| 学校間交流のための情報インフラ | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校間交流のための情報インフラ(3 回答)－(1) インターネット等の交流や作品等の交流。(2) インターネットを使って日本の授業(体育 etc)の様子も見せることができたらしいなと思った。インターネットを通してのやりとりや、日本側からの質問(要望)などがあればいくらかでも応じられたと思う。(3) インターネットライブ授業のための、インターネット環境の整備(実際ネットの線が弱く、ライブ授業は不可能だったので)。</li> </ul>   |
| 教材・教具           | <ul style="list-style-type: none"> <li>指導書(1 回答)－(1) 発達検査等の現地語訳されたものを送ってもらい、現地で活用することなど。</li> <li>教材・教具(3 回答)－(1) 教材の提供。(2) あと体育関係の教材提供も欲しかった。(3) 必要な書籍や道具が手に入るような環境があればさらによかった。</li> </ul>   |
| 物的支援            | <ul style="list-style-type: none"> <li>現地ニーズに対応した物的支援(2 回答)－(1) 鉛筆等の筆記用具、文具、日本文化を紹介する具体物。(2) 使用済文具や絵画・書道作品の交換等を行ったが、非常に好評だった。</li> </ul>  |
| 財源              | <ul style="list-style-type: none"> <li>財源(1 回答)－日本との間で小包のやりとりをする等多額の費用がかかる。郵送料をサポートしてもらえれば有難い。</li> </ul>   |
| 組織的な還元・貢献機会の構築  | <ul style="list-style-type: none"> <li>組織的な還元・貢献機会の構築(4 回答)－(1) 情報発信の受け皿。(2) 日本の学校の事情、状況が把握できないため、交流希望のある学校と現地とをうまくつなぐ、交流をサポートしてくれる体制があるといい。(3) 派遣国と交流したい学校を募集して(日本)交流したりするとよかった。(4) リアルタイムで国際理解教育や開発教育ができる絶好のチャンスなのに、現場は忙しすぎて、派遣されていることすら忘れられてしまいかねない。活用プログラムを構築すべきである。</li> </ul>   |
| 交流活動成果の共有       | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流活動成果の共有(1 回答)－(1) 現地の子どもたちが、JICA 関係の展覧会に出品したが、展覧会が行われてどうだったかなど、その後の情報が何も帰ってこなかった。現地の子どもたちはとても楽しみにしていたのに、残念だった。</li> </ul>  |

■ 問 15:13-i.で「行わなかった」とお答えの場合、その理由は何ですか。



派遣先で日本国内の学校等と交流を行わなかった理由として、全体の 54%が「必要を感じなかった」と答え、33%が「日本の学校の協力が得られなかった」、13%が「派遣先の協力を得られなかった」と答えている。



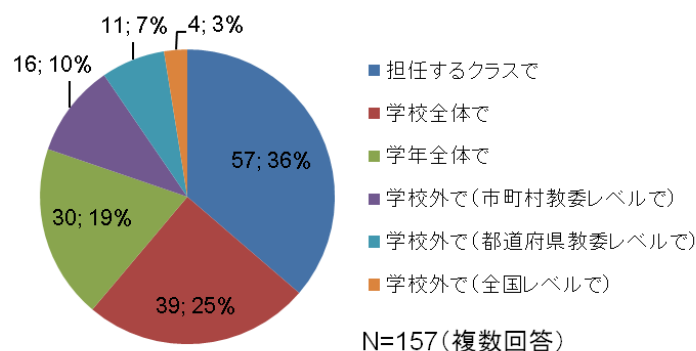
## 【帰国後の還元・貢献効果：経験が活かされている・いない/活かされている場所】

### ■問 16-i: 帰国後、学校教育の現場で派遣中の経験が活かされていますか。

帰国後、学校教育の現場で派遣中の経験が「活かされている」と全体の 63%が答え、「わからない」が 22%、「活かされていない」が 15%を占めている。

### ■問 16-ii: 「活かされている」とお答えの場合、それはどこで活かされていますか。(複数選択可)

### ■問 16-iii: それは具体的にはどのような役割あるいは活動ですか。

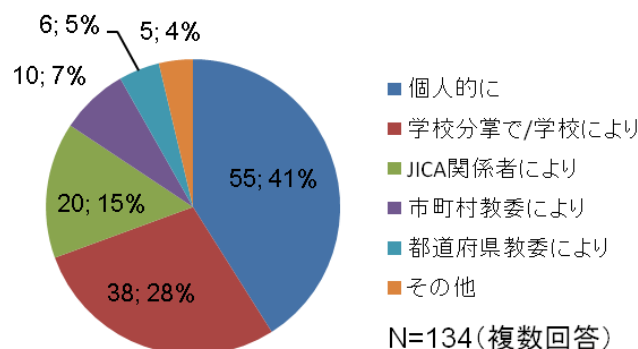


国後に派遣中の経験が活かされている場として、最も多く活用されている場が「担任するクラスで」36%を占める。続いて、「学校全体で」25%、「学年全体で」が 19%、残り 20%が「学校外で」ある。これらは、市町村教育委員会レベルや、都道府県教区委員会レベル、全国レベル等が含まれる。

【表 7-13: 学校現場で経験が生かされている役割・取組(具体例)】

| 分類項目  | 【調査②-2】 問 16-iii: 学校現場で経験が生かされている役割・取組(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|-------|--|
| 教科教育  | <ul style="list-style-type: none"> <li>教科教育(11 回答)－(1)学習の内容がより幅広くなった。(2)外国語活動の指導。(3)学校教育全般において、日本の子どもたちと比較しながら話をする事ができる。(4)経験を生かした授業の展開・ALT との交流。(5)話の中に任国での経験がいきる。(6)授業内容に還元。活動報告、派遣国について講話など。(7)クラス、学年での総合学習、国際理解教育の授業場面で。他学校での総合学習、道徳などの講師。(8)生徒:道徳・学活での授業(パワーポイントを使い2回)。(9)異文化を伝える手段としての経験談。(10)協力隊の経験を生徒に話ができること。(11)算数を中心とする授業実践・授業改善。</li> </ul>  |
| 学級運営  | <ul style="list-style-type: none"> <li>学級運営(5 回答)－(1)外国人子女の多い学校なので、その子たちとの関わり。(2)生徒指導上(子どもから外国に行っていたということで関心を持たれる)。(3)他者理解のためのコミュニケーション能力の向上。自己理解と共に相手の立場になって考える活動。(4)外国籍児童や保護者とのコミュニケーション。(5)学級運営。</li> </ul>   |
| 学年運営  | <ul style="list-style-type: none"> <li>学年運営(2 回答)－(1)他校や学年での経験談をはなす。(2)学年、全校には帰国報告会の開催。</li> </ul>   |
| 校務    | <ul style="list-style-type: none"> <li>校務(9 回答)－(1)生徒:クラブ活動、生徒会活動で。(2)文化祭等の行事の運営。(3)外国人子女の多い学校なので、その子たちとの関わり。(4)キャリア教育の研究および推進を上司とともに継続。(5)フェスティバルなどでの国際理解教育。(6)学校祭での展示や国際理解教育に関する講話。(7)国際交流プロジェクトの一員。(8)国際理解教育の推進。(9)外国人児童生徒交流会の企画運営・外国人保護者会の発足運営・地域での学習支援活動・イベント企画運営・(帰国後2年間ラジオ放送企画含)。</li> </ul>  |
| 各種会議  | <ul style="list-style-type: none"> <li>各種会議(1 回答)－(1)学校行事の企画・運営など。どのような環境でも仕事ができる適応力と忍耐力が身についた。</li> </ul>   |
| 学習環境  | <ul style="list-style-type: none"> <li>学習環境(2 回答)－(1)日本語学習のための教材選定など。(2)教育実習生:生徒に用いた教材で紹介(1時間程度)。</li> </ul>   |
| 教員研修  | <ul style="list-style-type: none"> <li>教員研修(3 回答)－(1)現職参加制度について教員に対して説明会を行った。(2)県の初任者研修学の講師。(3)市や県主催特別支援の会合で JSL を生かした授業の紹介。</li> </ul>  |
| 交流・連携 | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流・連携(11 回答)－(1)兵庫 OV 教員研究会の発足・推進。(2)OB 会と連動した「グリーティングカードプロジェクト」による途上国との交流。(3)帰国後3年間は、市町村、大学など講演活動で現地での経験を話し、国際理解教育を行ってきた。(4)出身校(中学)での体験談発表。ユネスコ協力主催の地域での体験談発表。県教育センター研修(国際理解講座)での体験談発表。(5)他校や学年での経験談をはなす。(6)ボランティアで保護者と医師の依頼を受け医療通訳。(7)JICA 帰国隊員報告会。(8)海外(ペルー)の特別支援学校も含めた視察。(9)中南米欧米学校訪問時の日本文化紹介と算数授業実践。(10)企業経営研究所関連知求塾講演・市内国際理解教育部における講演。(11)里親及びホームステイ、地域国際交流ボランティア。</li> </ul> |

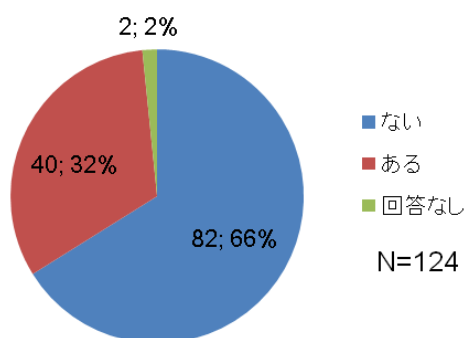
■ 問 16-iv: 16-iii.の機会はどのようなアクターにより作られましたか。(複数選択可)



派遣中の経験を活用する場を作ったアクターとして、全体の43%が「個人的に」アクターを作っている。続いて、29%が「学校分掌で/学校」であり、15%が「JICA関係者」によって作られている。残り8%が「市町村教委」、5%が「都道府県教委」による。

## 【帰国後の還元・貢献効果：学校内(授業)】

■問 17-i:帰国後、授業計画の中で、協力隊経験を取り入れた指導案を作成し、それに基づいて授業を行ったことがありますか。

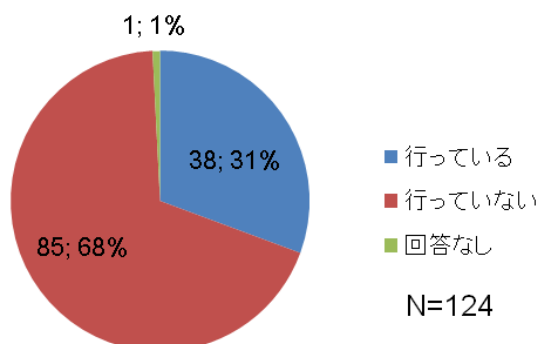


帰国後、授業計画の中で、協力隊経験を取り入れた指導案を作成し、それに基づいて授業を行ったことが「ある」と回答した帰国隊員は全体の32%、「ない」と回答したのが全体の66%であった。

■問 17-ii:「ある」とお答えの場合、協力隊経験を取り入れた授業を平成20年度にどの程度実施しましたか。(時間/年)

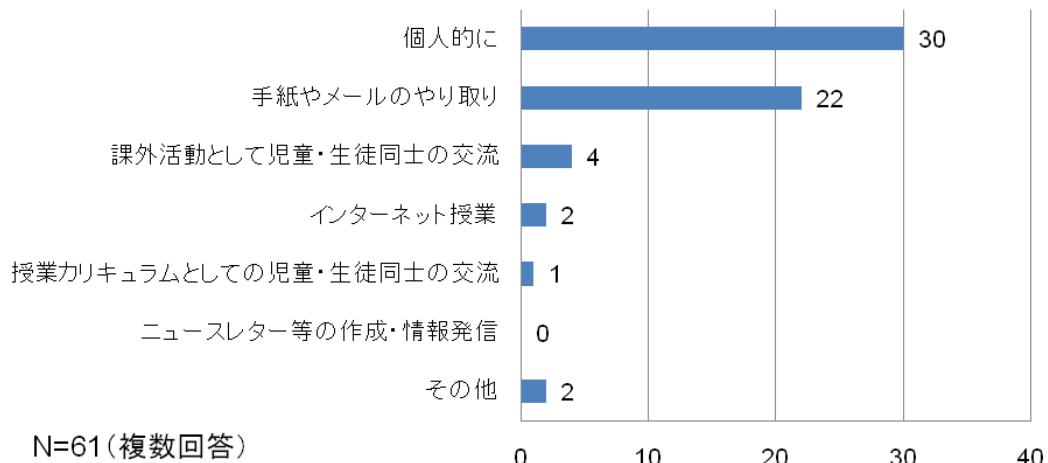
回答なし

■問 18-i:帰国後も派遣国の学校等と交流を行っていますか。



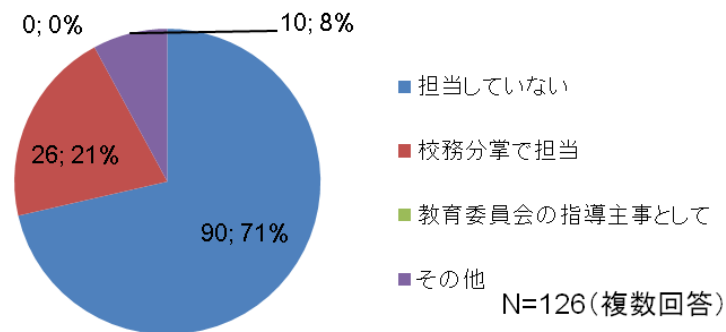
帰国後、派遣先の学校等と交流を「行っている」方は、全体の31%であり、69%は「行っていない」と回答している。

■問 18-ii:「行っている」とお答えの場合、具体的にはどのような活動を行っていますか。(複数回答可)



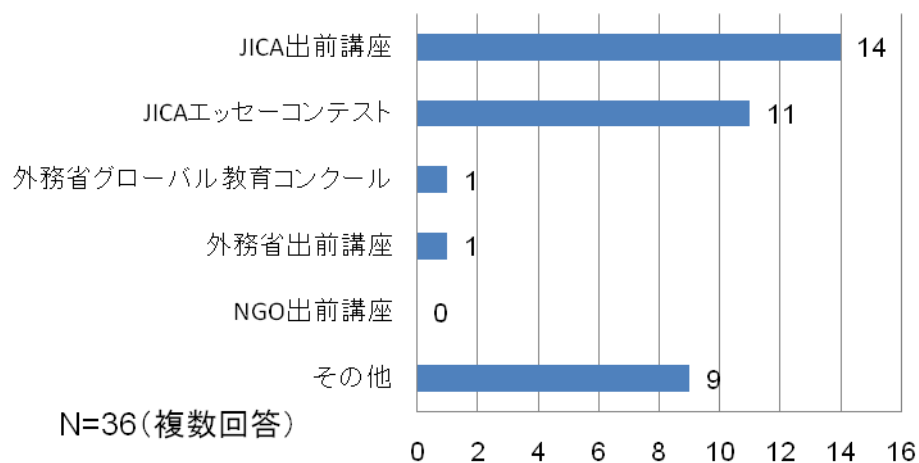
帰国後、派遣先の学校と交流を行っている活動のうち「個人的に」が51%を占めている。続いて「手紙やメールのやり取り」が37%、「課外活動として児童・生徒同士の交流を行っている」が7%、「インターネット授業」が3%、授業カリキュラムとしての児童・生徒同士の交流を行っている」が2%である。

■問 19-i:帰国後、国際理解教育の推進を担当していますか。(複数回答可)



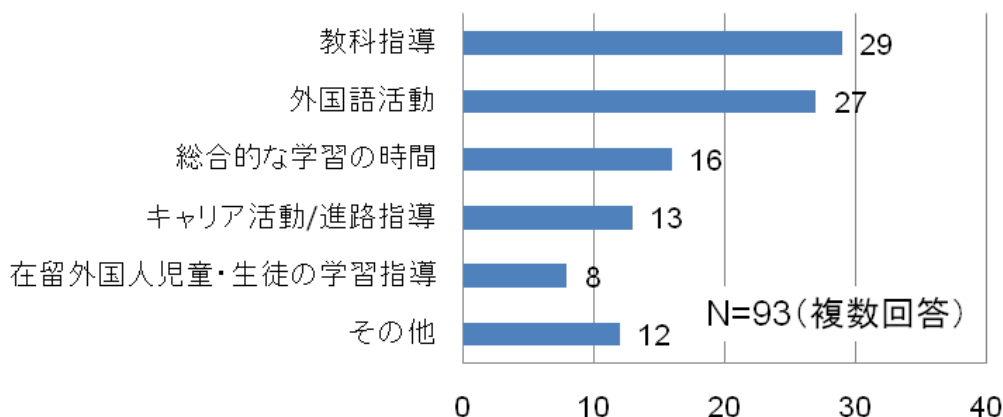
帰国後、国際理解教育の推進を「担当していない」が全体の78%を占めている。「校務分掌で担当」しているは全体の22%である。

■問 19-ii: 国際理解教育に活用している学校外部の仕組みはありますか。(複数回答可)



国際理解教育に活用している学校外部の仕組みのうち、52%が「JICA 出前講座」を利用している。続いて41%が「JICA エッセーコンテスト」を利用、4%が「外務省グローバル教育コンクール」、3%が「外務省出前講座」を利用している。

■問 20-i: 国際理解教育以外に、帰国後新たに力を入れ始めたものはありますか。(複数回答可)



国際理解教育以外に、帰国後新たに力を入れ始めたもののうち、「教科指導」が31%を占める。続いて、「外国語活動」が29%を占め、「総合的な学習の時間」17%、「キャリア活動/進路指導」14%、「在留外国人児童・生徒の学習指導」9%をそれぞれ占めている。

■問 20-ii: 20-i.で回答いただいた内容について詳しく記してください。

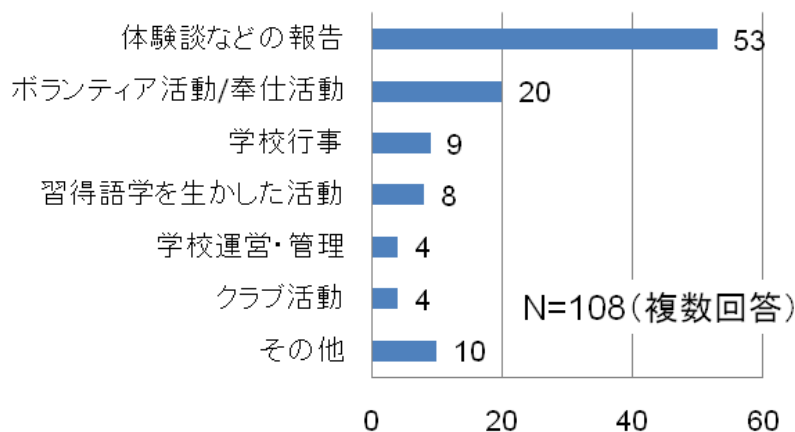
国際理解教育以外に帰国後新たに力を入れ始めたもののうち、「教科指導」が最も多く31%を占めることがわかったが、具体的には以下の表のように「教科教育」における指導のアイデアや工夫やさまざまな配慮がなされ、「学級運営」や「学年運営」、「校務」、「学習環境」などで積極的な取組が見られる。なかでも「ふるさと教育」など、自身の国際理解の深まりの結果、郷土愛を育む事の大切さを実践の中で活かし始めた事例や、「食育」など、多様な試みが展開されていることがわかった。

【表 7-14: 国際理解教育以外に、帰国後新たに力を入れ始めたもの(具体例)】

| 分類項目      | [調査②-2] 問 20-ii: 国際理解教育以外に、帰国後新たに力を入れ始めたもの(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|-----------|--|
| 教科教育      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教科指導(13 回答)</b>－(1)学習指導要領に則した実践の発信。(2)新しいタイプの学校でのわかりやすい音楽の授業。(3)以前は国語でやっていたが、任国で算数をやっていたため、興味を持った。(4)最低限何を教えることが将来へつながることなのかということが、発展途上国での活動を通して、よりはっきりと意識できるようになった。そこで、授業の中で、基礎・基本の習熟を大切にできるようになった。(5)任地では美術を教えていたので、中国の教材で日本で出来るものの授業化。(6)授業の中で適宜。(7)現地で体育専科をしていたので、体育を研究する時間がたくさんあった。それを帰国後試みている。(8)日本の授業ではあまり重要視されていない導入について研究授業などで協力隊体験を得られたノウハウを活かしている。(9)授業を楽しくする遊びの開発。(10)体育:道具がなくてもできる運動、ダンス、保健の取組。(11)道徳:命の大切さ、今ある生活のありがたさ。(12)電子回路やコンピュータのハードウェアの実習装置の開発。(13)生徒といっしょに文集を作ったり、各自がプレゼンテーションをする授業。</li> <li>● <b>外国語活動(6 回答)</b>－(1)積極的に英語の基礎学習を行っている。英語やほかの国の言葉を知ること、より多くの異文化の人々と友達になるチャンスをつかむことにつながると思い、英語の歌を教えたり、任国の言葉を教えたりしている。児童の関心度は、予想を大きく上回るほど高い。(2)20年度は県教育センター学びの丘にて1年間小学校外国語活動についての研究を行った。現在外国語活動主任として取り組んでいる。(3)藤沢市教育研究部で「国際教育部」に所属し外国語活動の研究。(4)コスタリカでの教材を活用。(5)日常的に語学の勉強。(6)留学生指導。</li> <li>● <b>総合的な学習の時間(3 回答)</b>－(1)総合的な学習の時間で、「一人が一人世界の友だち」プロジェクトを実施。(2)中学生の職場体験学習や総合的な学習の時間で、問題解決的な活動を取り入れるようにした。(3)現場で経験した生の話や同期隊員の話のパワーポイントにて紹介。</li> </ul> |
| 学級運営      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>キャリア活動/進路指導(2 回答)</b>－(1)3年生の学級担任をしていることもあって。様々な職業があるということ、職業観を幅広く伝えたいと思っている。(2)就労へ向けての取り組み。</li> <li>● <b>生徒指導(2 回答)</b>－(1)「学校に来る意味」を考えながら行っている学級経営。(2)生まれ育った背景を慮った指導。</li> </ul>  |
| 学年運営      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>全校集会(1 回答)</b>－(1)全校生徒の前での国際協力の説明と自身の体験談。</li> </ul>   |
| 校務        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>生徒会活動(1 回答)</b>－(1)「水を大事に使おう」という取り組みを生徒会活動でしており、その一面として「途上国での水の問題」を授業で行うことになった。</li> <li>● <b>クラブ活動指導(1 回答)</b>－(1)理科系クラブ活動指導。</li> <li>● <b>特別支援教育(1 回答)</b>－(1)特別支援教育コーディネーター</li> <li>● <b>外国籍児童生徒・保護者対応(3 回答)</b>－(1)日本の算数教育の特殊性に着目した領域別児童向け・保護者向け説明プリントの作成(繰り下がり等)。(2)ペルー教育省から拝受した国定教科書準拠の問題集(1・2年)を使った学習支援。(3)ペルー国定教科書準拠の学習プリント作成(日本の教授法も加えた)。</li> </ul>  |
| 学習環境      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教材選定(1 回答)</b>－(1)どのような場面の日本語が必要なのかについて、自分の経験から想像して教材を選定した。</li> </ul>   |
| 教員研修      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>校内研修(2 回答)</b>－(1)指導力向上を目指した校内外の研修。(2)校内の研修で算数科を中心に研究をしている。</li> </ul>   |
| 指導法の改善    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>指導法の改善(1 回答)</b>－(1)JICA九州が主催しているファシリテーション講座に参加。</li> </ul>  |
| 研究        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>研究活動(1 回答)</b>－(1)研究会誌への投稿。</li> </ul>   |
| 交流・連携     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>地域交流(2 回答)</b>－(1)地域社会への貢献を目的とした活動や地域住民(外国籍の方を含め)との交流、地域行事への参加。(2)平成19年度沖縄県が取り組んだ「一校一國運動」に参加した(特別支援学校では1校だけ)。</li> </ul>   |
| ふるさと学習    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>ふるさと学習(1 回答)</b>－(1)食を中心とした地産地消学習から、郷土愛へ。また、外国との比較による郷土愛(自他を大切に)。</li> </ul>   |
| 食育        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>食育(1 回答)</b>－(1)食物と栄養、地産地消、栽培と調理経験等。</li> </ul>  |
| 日本語指導     | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>日本語力の充実とコミュニケーション(1 回答)</b>－(1)母国語を大切に、相手を尊重してコミュニケーションする力の育成。</li> <li>● <b>日本語指導(外国籍生徒)(2 回答)</b>－(1)外国籍生徒への日本語指導。(2)言葉が通じないつらさは共感できるので、とにかく日本語の力をつけさせようとした。</li> </ul>  |
| コミュニケーション | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>コミュニケーション能力の向上(2 回答)</b>－(1)コミュニケーション能力の素地の育成。(2)コミュニケーション能力をより良くするための構成的エンカウンター。</li> </ul>   |

**【帰国後の還元・貢献効果:学校内(授業以外)】**

■問 21-i:授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。  
(複数回答可)



※習得語学を生かした活動:在留外国人児童・生徒や保護者対応など

8 授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動のうち、「体験談などの報告」が 54%を占めている。続いて「ボランティア活動/奉仕活動」が 21%、「学校行事」9%「言語習得語学を生かした活動(在留外国人児童・生徒や保護者対応)」8%、「クラブ活動」4%、「学校運営・管理」が同じく 4%を占めている。

■問 21-ii: 21-i.で回答いただいた内容について詳しく記してください。

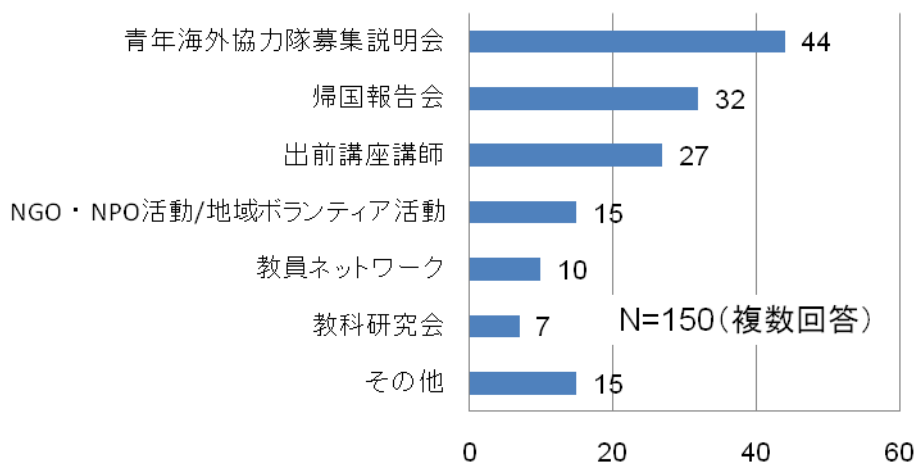
授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動の具体例としては、「クラブ活動」、「習得語学を生かした活動ー外国籍児童生徒・保護者対応」、「学校行事の企画・運営」などの対児童生徒への取組、同僚に対する「職員研修・経験共有」、「PTA 広報誌・学校便り等の翻訳」等の対 PTA の取組、その他地域連携活動や国際交流活動、情報発信など幅広い活動があげられている。

【表 7-15: 授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動(具体例)】

| 分類項目   | [調査②-2] 問 21-ii: 授業以外で、学校内で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|--------|--|
| 対児童生徒  | <ul style="list-style-type: none"> <li>クラブ活動(3 回答)ー(1) 英語クラブへ招かれ、英語で体験談を話した。(2) 国際クラブ(帰国 1 年目)での体験談。(3) ボランティア委員会、日本の文化クラブ。</li> <li>習得語学を生かした活動ー外国籍児童生徒・保護者対応(4 回答)ー(1) 外国人児童生徒保護者対応(継続)。(2) 外国人児童の保護者への連絡。(3) 自分のクラスではないが、日本語のわからない児童や保護者がいる同僚を、通訳などで助けている。(4) 中国籍児童の転入時の対応。</li> <li>学校行事の企画・運営(7 回答)ー(1) 本校 SSH 行事における国際連携事業。(2) 学校行事の展覧会等で任地の芸術品や楽器などをつくるとりくみ。(3) 学校祭での模擬店の売り上げをユニセフへ募金する取組を行った。(4) 進路部主催の講演会。(5) 国際理解教育講演会。(6) 現在の勤務校と前任校(派遣時に在籍していた学校)の文化祭で、写真展示を通して報告をした。(7) 生徒会で行っていた収集活動のボランティアで現地に文房具を送った。</li> </ul> |
| 対同僚教師  | <ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修・経験共有(2 回答)ー(1) 職員研修で体験談を報告。(2) 同僚への体験談、活動報告の機会をいただいている。</li> </ul>   |
| 対 PTA  | <ul style="list-style-type: none"> <li>PTA(2 回答)ー(1) PTA 広報誌・学校便り等の翻訳。(2) PTA 学校委員会において体験談を報告。</li> </ul>  |
| 対地域住民  | <ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携活動(1 回答)ー(1) 地域の清掃と草花の配布。</li> </ul>  |
| 国際交流活動 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流活動(1 回答)ー(1) 現勤務校の生徒と派遣先の生徒との相互協力(支援)の活動。</li> </ul>  |
| 情報発信   | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報発信(1 回答)ー(1) 現地でブログを頻繁に更新することにより、文字と写真による表現力が身についた。それを生かして、通信を作成している。</li> </ul>  |

【帰国後の還元・貢献効果:学校外】

■問 22-i: 学校外での協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動がありますか。(複数回答可)



学校外で協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動のうち、33%を「青年海外協力隊募集説明会」が占めている。続いて、「帰国報告会」が24%、「出前講座講師」20%、「NGO・NPO活動/地域ボランティア活動」11%、「教員ネットワーク」7%、「教科研究会」5%を占めている。

■問 22-ii: 22-i.で回答いただいた内容について詳しく記してください。

学校外での協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動としては、「青年海外協力隊募集説明会」、「帰国報告会」、学校・行政機関・教育機関などにおける「出前講座」、「NPO/NGO活動への参画」、「行政機関の地域ボランティア活動への参画」、「教員ネットワークの立ち上げ・活用」、「メーリングリストなどへの参加による情報共有」、「研究会での発表・議論」、「教員研修会講師」、「学習支援活動」などがあり、多様活動の様子が伝わる結果となっている。

【表 7-16: 学校外での協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動(具体例)】

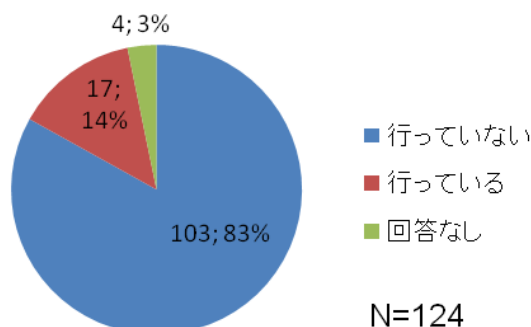
| 分類項目                 | 【調査②-2】 問 22-ii: 学校外での協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|----------------------|--|
| 青年海外協力隊募集説明会         | <ul style="list-style-type: none"> <li>募集説明会への協力(6回答)－(1)募集説明会・留守家庭説明会。(2)募集説明会への参加。(3)21年度春募集・秋募集で体験談。(4)JICA やグローバルフェスタでの活動報告。(5)現職教員として参加する方々への体験談の報告。(6)現職参加制度についての説明・体験報告。</li> </ul>   |
| 帰国報告会                | <ul style="list-style-type: none"> <li>帰国報告会(3回答)－(1)2007年帰国報告会にてパネルディスカッションに参加。(2)1月に東京での帰国報告会に参加。(3)20年度筑波大学で帰国報告会。</li> </ul>   |
| 出前講座講師               | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校における出前講座(6回答)－(1)中学校の生徒への出前授業の講師。(2)校区内の小学校において。(3)近隣の中学校から、総合的な学習の時間における依頼(任国の教育について)。(4)他の学校で体験談報告。(5)道徳や総合学習の講師として。(5)何校かの学校によられて体験談を話す機会があった。(6)協力隊活動や任国について、体験談を話す。</li> <li>行政機関における出前講座(5回答)－(1)地域の人権教育推進協議会で講話等。(2)町役場国際交流課からの依頼で、JICA 体験の紹介と国際交流について講演。(3)地域の公民館で体験談のプレゼン。(4)愛・地球博で私の派遣国と交流をしていた町から体験談を話してほしいと依頼があった。(5)県職員新規採用者対象の講義。</li> <li>教育機関における出前講座(2回答)－(1)大学生教養講座の講演会等。(2)大学などでの講演会。</li> </ul> |
| NGO・NPO活動/地域ボランティア活動 | <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO/NGO活動への参画(5回答)－(1)NGOの会員となり、情報をもらい、できることは協力している。(2)NPOで活動されている方のお手伝いとして通訳(手紙)をしている。(3)カンボジアの教育支援をするNGO団体に仮所属し、現地説明会を数回実施している。(4)アジアユースパラゲームスの語学ボランティア(ウズベク語)。(5)カンボジアに4年制の教育大学をつくらうと動き出している団体に特別顧問としてお手伝いをしている。</li> </ul>  |



|          |  |
|----------|--|
|          | <ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関の地域ボランティア活動への参画(2回答)－(1)市や JICA の語学ボランティア。(2)市の国際協力セミナーへの参加, 市の推進するボランティアの企画・実行(アジア太平洋子ども会議)。</li> </ul>  |
| 教員ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> <li>教員ネットワークの立ち上げ(1回答)－(1)長野県教員等ネットワークを JICA 駒ヶ根と協力して立ち上げた。</li> <li>教員ネットワークの活用(1回答)－(1)一員として諸団体の国際理解教育推進に協力するなど。</li> </ul>   |
| 隊員ネットワーク | <ul style="list-style-type: none"> <li>OBOG 会の設立・運営・参加(4回答)－(1)OBOG 会の月例会や総会への参加, 教育ネットワークの幹事の一人。ウガンダ協力隊 OV 会立ち上げ(副会長)。(2)隊員を育てる会で体験を語った。(3)関東 OV 会に参加。(4)県レベルでの帰国報告会(OB 会主催)。(4)地域での料理の会の開催(協力隊 OBOG と)。</li> </ul> |
| 情報共有     | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報共有(1回答)－(1)兵庫の教員ネットワークに ML 参加。</li> </ul>   |
| 研究活動     | <ul style="list-style-type: none"> <li>研究会での発表・議論(4回答)－(1)理科教育研究会等での発表。(2)国際理解部会での講演会。(3)算数研究会・国語研究会で発表。(4)組合の学習会・研究大会での発表・議論。</li> </ul>  |
| 教員研修会    | <ul style="list-style-type: none"> <li>教員研修会講師(1回答)－(1)教員の研修会に講師として参加した。</li> </ul>  |
| 学習支援活動   | <ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援活動(2回答)－(1)通訳。(2)国際集会(原東小学校)ボランティア(原地区センターで毎週土日学習支援開催・地域の祭り・行事に参加橋渡し)。</li> </ul>   |

■問 23-i:帰国後、派遣先で得た知見を整理、蓄積する取組を行っていますか。  
(研究会の設置、大学院進学、論文や書籍の執筆など)

■問 23-ii:「行っている」とお答えの場合、具体的に記してください。



帰国後、派遣先で得た知見を整理、蓄積する取組を「行っている」は全体の 14%にとどまり、83%が「行っていない」と回答している。

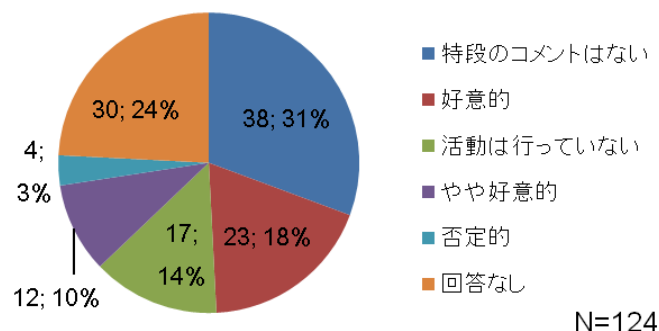
「行っている」場合、その取組の具体例としては、書籍執筆、学術論文、教材教具の文書化などの「知の蓄積」、学術発表、ブログ・ニュースレター作成などの「知見の発信」、研究会の創設、拠点事業への協力などの「知見の共有」の事例があげられた。

【表 7-17:帰国後、派遣先で得た知見を整理、蓄積する取組(具体例)】

| 分類項目  | [調査②-2] 問 23-ii:帰国後、派遣先で得た知見を整理、蓄積する取組(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|-------|---|
| 知見の蓄積 | <ul style="list-style-type: none"> <li>書籍執筆(1回答)－(1)「カンボジア教育の現況」という本の執筆にかかわった。</li> <li>学術論文(3回答)－(1)大学院での修論のテーマ「イスラム社会における女子スポーツ・体育教育の意識」について執筆中。(2)研究論文の執筆。(3)大学院進学による修士論文の執筆。</li> <li>教材教具の文書化(1回答)－(1)派遣先で蓄積した教材教具を文書化し、整理することを現在行っている。</li> </ul> |
| 知見の発信 | <ul style="list-style-type: none"> <li>学術発表(1回答)－(1)日本体育学会での発表(任国の事情について)。</li> <li>ブログ・ニュースレター作成(2回答)－(1)ブログ作成。(2)派遣中出していたニュースレターの編集。</li> </ul>   |
| 知見の共有 | <ul style="list-style-type: none"> <li>研究会の創設(1回答)－(1)兵庫 OV 教員研究会を設立させた。</li> <li>拠点事業への協力(2回答)－(1)いろいろな冊子(筑波大付属などの研究要録)へ原稿を書いて、体験談をのせた。(2)拠点システムアーカイブスへの投稿。</li> </ul>   |

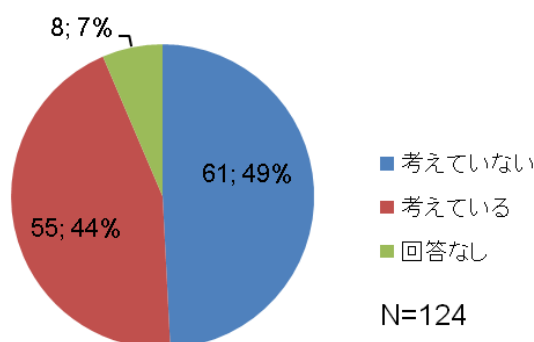
## 【帰国後の還元・貢献効果:その他】

■問 24: 帰国後に協力隊の経験を活かした活動を行っている方にお聞きます。学校側(学校長, 同僚教員等)は帰国後の取組についてどのように受け止めていると思いますか。



帰国後の活動に対する学校側の反応において、「特段のコメントはない」が全体の 40%を占めている。続いて、「好意的」が 25%、「活動は行っていない」18%、「やや好意的」13%、「否定的」が 4%となっている。

■問 25-i: 今後、協力隊の経験を活かした活動を計画していますか。



今後、協力隊の経験を活かした活動計画を「考えている」方が 49%であり、「考えてない」方が 44%である。

■問 25-ii: 「考えている」とお答えの場合、具体的にはどのような活動計画ですか。

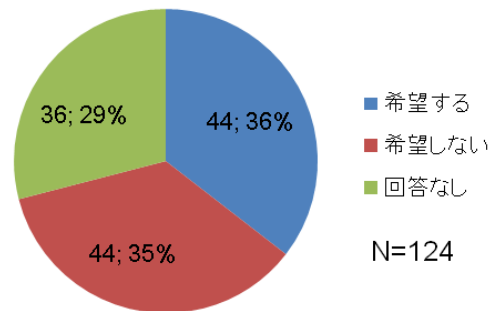
今後、協力隊の経験を活かした活動計画を「考えている」場合の具体的な活動計画として、以下の表のような具体例があげられた。それらは、「個人の能力開発」や、書籍の執筆など「個人的な知見蓄積・研究」のほか、開発教育と絡めた、総合的な学習における授業のプログラム化などの学内授業に関するものや生徒会や文化祭などの学校行事に関するもの、学外スタディ・ツアーなど「プログラム開発・実施」。現地の学校との交流や、日本と海外の学校単位での生徒の交流と相互訪問などの「学校間交流」、寄付・援助活動や地域還元といった「社会活動」、その他「ネットワーク構築」、「JOCV への協力・支援」、「後輩教員の育成(人材育成)」など、幅広い活動が企図されていることがわかり、今後のサポートによっては大きな期待感を感じさせる結果となっている。

【表 7-18: 協力隊の経験を活かした活動計画(具体例)】

| 分類項目        | [調査②-2] 問 25-ii: 協力隊の経験を活かした活動計画(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|-------------|--|
| 個人能力開発      | <ul style="list-style-type: none"> <li>個人能力開発(1 回答)－(1)TOEIC のよりハイレベルへの挑戦, 英検準 1 級への挑戦, 10 年後くらい先ではぜひ職場を休職して調整員として国際理解と解決, 大人のマネージメントをしていきたい。</li> </ul>   |
| 個人的な知見蓄積・研究 | <ul style="list-style-type: none"> <li>知見蓄積・研究(5 回答)－(1)書籍の執筆(子ども向けのもの, 大人向けのもの)。(2)計画中ではなく, 勉強中です。今後, どんな活動ができるのか模索中です。(3)大学院に進学し, 途上国の食育や家庭科教育について研究していきたい。(4)当時つけていた日記をまとめたい。ホームページを再編集したい。(5)中国文化や社会に関するさらなる研究に励みたいと考えている。</li> </ul>  |
| プログラム開発・実施  | <ul style="list-style-type: none"> <li>プログラム開発・実施(学内授業)(5 回答)－(1)開発教育と絡め, 総合的な学習における授業のプログラム化。(2)学年での国際理解教育の実施。(3)中・高学年をもてたら, 開発教育をしたい。(4)総合的な学習の時間を使い, 協力隊経験を活かした授業を計画中である。(5)インターネット交流授業。</li> <li>プログラム開発・実施(学内授業外)(5 回答)－(1)外国籍の児童・生徒に対する支援。(2)クラスでもし興味をもつ子がいればそこから広げる。(3)学校祭での展示等。(4)帰国子女や外国籍の子供たちに関わるような立場になりたいと思っている。また, JICA 九州等で講習会などが計画されるときは積極的に支援・参加したい。(5)体験談: 帰国後, 都内で帰国報告会, クラブ活動: 施設見学や実習活動, 学校行事: 生徒会で文化祭に調べ学習等を発表予定。</li> <li>プログラム開発・実施(学外)(7 回答)－(1)同僚を対象としたスタディツアー。(2)依頼があれば授業や講演をしていこうと思う。(3)出身高校での帰国報告会。(4)報告会。(5)平城遷都 1300 年祭および関する行事への任地国の参画。Ex. 奈良国立博物館での「スリ兰卡展」の開催。(6)「ボーダー」と呼ばれる子供達と共に「Musoke olutindo～虹の橋～」というサポートグループを立ちあげた。途上国と呼ばれる国の子供達に音楽や美術の楽しさを届ける活動を日本のプロアーティストの方々の協力を得て実施していく予定。また, ウガンダの子供達への小さな奨学金制度をスタートさせた。(7)講演会, 地域の国際グループとの連携等。</li> </ul> |
| 学校間交流       | <ul style="list-style-type: none"> <li>学校間交流(2 回答)－(1)現地の学校との交流。(2)日本と海外の学校単位での生徒の交流と相互訪問など。</li> </ul>  |
| 社会活動        | <ul style="list-style-type: none"> <li>寄付・援助活動(1 回答)－(1)途上国への有効な援助と不必要な援助というものがしっかりと理解できました。また, 現地の人が求めているものも見えてきました。必要な援助と思うものは何でもします。</li> <li>地域還元活動(1 回答)－(1)協力隊の経験を生かした地域還元活動。</li> </ul>   |
| ネットワーク構築    | <ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク構築(3 回答)－(1)兵庫の取組を, 近畿, さらに全国に広めていきたい。(2)県内における現職参加隊員のネットワークづくり, そしてその中で研究会をつくり, 国際理解教育の推進をしたい(お互いの経験を生かせる場をつくりたい)。(3)現職参加の人たちとの関わりにもう少し積極的になること。</li> </ul>  |
| JOCV 支援     | <ul style="list-style-type: none"> <li>他の JOCV 支援(1 回答)－(1)他 JOCV への協力・支援。</li> </ul>  |
| 人材育成        | <ul style="list-style-type: none"> <li>後輩教員の育成(1 回答)－(1)私が協力隊活動で感じたこと, 考えたこと, 学んだことを若い先生方に聞いてもらいたいと思っています。直接的な指導のテクニックではありませんが, 学校というせまい世界で壁にぶち当たった時, 必ず活かせる何かがあるはず…。今, 精神的にまいっている先生が多いように思います。少し違った視点からそんな先生方のお力になれば, そして国際協力に目を向けてもらえたら…と思っています。</li> </ul>  |
| その他         | <ul style="list-style-type: none"> <li>その他(1 回答)－(1)協力隊での経験の活用は, 何も国際理解教育の授業を行ったり, ボランティアイベントを行うことではない。JICA はこのような授業やイベントを求めたり, 賞賛したりする傾向が強すぎて, 現地及び帰国後隊員の活動が画一的で, 目新しさを欠くものとなっている。なぜ特別に企画する「活動」でなければならないのか。</li> </ul>  |

■問 25-iii: また、活動する際に JICA や文部科学省等から何らかの支援を希望しますか。

■問 25-iv: 「希望する」とお答えの場合、その内容について具体的に記してください。



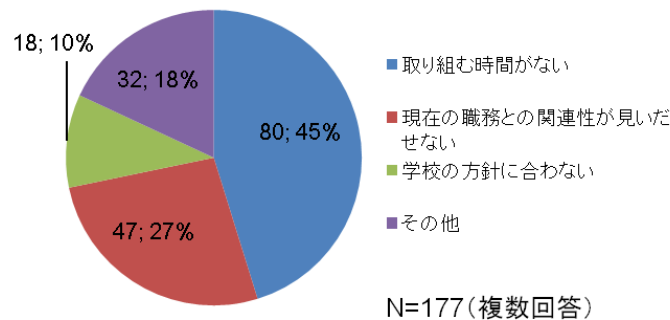
今後活動をする際に、JICA や文部科学省等から何らかの支援を「希望している」36%、「希望していない」は 35%、回答なしが 29%であった。

文部科学省に対する希望するとしては、「帰国隊員の経験を生かせるような組織や立場に配置」や「外国人児童生徒学習支援の事業」などの他、「教科や領域として「国際」または「国際協力」を新設しないかぎり、現場には青年海外協力隊や JICA の存在意義は響いてこないだろう。文部科学省関連会議に評議委員として JICA 関係者が入ることが必要」という意見もあがっている。JICA に対しては、「行政とのパイプ役、及び予算での支援」、「各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り、報告会やワークショップなどを実施していただきたい」などの希望が見られる。対教育委員会では、「開発教育についての研修の場」およびそのような機会に出やすい仕組みなどを求める意見や、「各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り、報告会やワークショップなどを実施していただきたい」、「JICA への出向制度や開発教育、国際理解教育推進教員の設置等」。制度面では「現職参加シニアボランティアの制度構築」、派遣前には「適切な広報」や「制度に対する管理職・同僚の理解」。派遣中にはテレビ会議、スムーズなインターネット授業の支援などのための設備支援への希望。派遣後には「資源ネットワークと知見共有」、「還元・貢献活動の活用と機会づくり」、「知見蓄積」、「経験教員の招聘機会と財政支援」などが希望として挙げられた。

【表 7-19: 今後の活動において JICA, 文部科学省等に希望すること(具体例)】

| 分類項目     | [調査②-2] 問 25-iv: 今後の活動において JICA, 文部科学省等に希望すること(具体例)<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)  |
|----------|--|
| 対文部科学省   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対文部科学省(4 回答)－(1)学校は本当にたくさん問題をかかえており、何をやるにも”目的”より”やらなければならない”という義務感の方が先にたっているように思う。何のための国際理解教育を現場でやってほしいと考えているのか、もっと現場にアピールする必要があると感じる。(2)帰国隊員の経験を生かせるような組織や立場に配置する必要があると感じる。そうしなければ個人で活動するしかなく、生かせることが限られてくる。(3)外国人児童生徒学習支援の事業。(4)教科や領域として「国際」または「国際協力」を新設しないかぎり、現場には青年海外協力隊や JICA の存在意義は響いてこないだろう。文部科学省関連会議に評議委員として JICA 関係者が入ることが必要。</li> </ul>   |
| 対 JICA   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対 JICA(5 回答)－(1)安全面に関するノウハウの提供や現地機関との交渉に関する支援。(2)資料提供。(3)JICA 出前講座等を活用したい。(4)行政とのパイプ役、及び予算での支援。(5)国際理解教育のノウハウを教えてください。現地の人に学校に来てもらい紹介してもらいたい。各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り、報告会やワークショップなどを実施していただきたい。</li> </ul>  |
| 対教育委員会   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 対教育委員会(4 回答)－(1)開発教育についての研修の場(夏休みの期間中など)があればいいなあとと思います。そして、参加するにあたり、行きやすい状況(やはり現場にいと外部で研修・・・というのがすごく難しいので)になればいいなあとと思います。(2)教育現場の方々は国際理解教育の必要性は感じられても、それ以外の業務で手一杯で実際の教育活動をするとなると準備のほとんどは一人ですることになる。学校現場の要請を待たず、訪問して現場を見る、広報活動をするなど、パンフレット以外の方法を検討してほしい。(3)国際理解教育のノウハウを教えてください。現地の人に学校に来てもらい紹介してもらいたい。各都道府県(もしくは市町村)で組織を作り、報告会やワークショップなどを実施していただきたい。(4)JICA への出向制度や開発教育、国際理解教育推進教員の設置等</li> </ul>  |
| 制度面      | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 現職参加シニアボランティア制度構築(2 回答)－(1)現職参加シニアボランティアの制度構築。(2)任地のとりくみをする機会を短期でその後の様子を確認したり、仕事の補佐や追加などを夏休みなどに派遣していただける制度とかがあると、日本で考えたものを現地と再びパイプ役としてつないで深く交流していけるかと思う。</li> </ul>   |
| 派遣前の希望事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切な広報(1 回答)－(1)HP では常に人材募集の要項は見ているが、タイミングを見て応募したいので積極的に教えてほしい。</li> <li>● 制度に対する管理職・同僚の理解(2 回答)－(1)現場は正規職員が少ないため、講演会の要請があっても、園をあげることができなかった。年配の先生方の理解がなかなか得られないため、帰国後も積極的に協力隊の話をするのと嫌がられるという現状があったため、なかなか活動しにくかった。管理職の方の理解が得られると有難い。(2)支援があったとしても、現場の理解を得るのは難しい。</li> </ul>   |
| 派遣中の希望事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 財政支援(1 回答)－(1)金銭面(ものを送るのにすごくお金がかかる)。</li> <li>● 設備環境の整備(3 回答)－(1)交流が進んだ際のテレビ会議等の場の設定。(2)よりスムーズなインターネット授業の支援。(3)TV 会議などをしてほしいと考えているが現在はできない。</li> </ul>  |
| 派遣後の希望事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 資源ネットワークと知見共有(4 回答)－(1)ネットワークに関する情報の提供。他都道府県におけるとりくみを知らせたい。帰国後の取組を交流し合える場をつくって欲しい。(2)国際理解などのセミナーがあれば、積極的に参加していきたい。(3)お金はいらませんが、後援組織や共催組織となってほしい。(4)人材支援ネットワークの構築。</li> <li>● 還元・貢献活動の活用と機会づくり(4 回答)－(1)教育職員全体への海外ボランティア活動を促進する施策を実施してほしい。日本がさらなる国際化を目指すなら、希望する教員に数年程度の海外ボランティア活動に積極的に参加できる環境整備をしてほしい。必ず大きな成果が得られるはずである。(2)講師の派遣や物品、資料・指導案等の借用、教育委員会への系統的な働きかけ(せっかくの参加教員が、学校内に埋もれてしまう。広く知られれば、学校内外でも様々な取組に利用して欲しい)。(3)生かせる場の提供を！。(4)経験者が再び現職として籍を保障したまま参加できる活動をより積極的に支えてほしい。</li> <li>● 知見蓄積(1 回答)－(1)実際、現場に戻ってしまうと、なかなか時間が取れません。自分としてもこの経験を生かして大学院などに進学したいと考えていますが、現実問題として無理です。帰国して数年は少しそういった意味で何か措置があると大変ありがたいと思います。</li> <li>● 経験教員の招聘機会と財政支援(2 回答)－(1)私の知っているボランティアを学校に呼んで講演してもらいたいと思っています。「しっかりとした活動」話しをしてもらうためには、しっかりした人を選びたい。そのためには他県からの交通費や宿泊費を補助してもらいたいと思います。(2)まだ、具体的には決まっていないが、近く(県内?)に在住の外国人の方にゲストティーチャーに来ていただくことになった場合、依頼するかもしれない。</li> </ul> |

■問 26: 帰国後、日本の教育現場への還元・貢献の活動がなかなか取組めていない方は、その要因は何ですか。(複数選択可)



帰国後、日本の教育現場への還元・貢献の活動が行えない要因として「取り組む時間がない」が最も多く45%、次いで「現在の職場との関連性が見いだせない」が33%、「学校の方針に合わない」が12%を占めている。

### 【海外ボランティア事業に関するイメージ(自由連想法調査、刺激語:国際教育協力)】

■問 27: みなさんが「国際教育協力」から連想する単語を5つあげてください。

※「第八章:JOCV 海外教育経験教員の「国際教育協力」に対するイメージ比較」を参照。

■問 28: 最後に、現職教員特別参加制度に関して、JICA、文部科学省等にご要望があればご意見をお聞かせください。

要望として、還元・貢献活動を行える場の提供を求める方が多い。また、「シニアボランティア」制度を求める方が多い。「元いた職場に帰れなかった」、「帰国後の職務の対応が困難だった」、「帰国後の対応をもっと考えてほしい」と、帰国後の対応がずさんであるとの声も多い。今後帰国後の対応を見直す必要がある。

【表 7-20: 現職教育特別参加制度に関する要望・意見】

| 分類項目 | [調査②-2] 問 28: 現職教員特別参加制度に対する要望・意見<br>(現職教員特別参加制度経験教員対象)   |
|------|---|
| 制度面  | <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣期間(6回答)－(1)派遣期間を3年にし、3ヶ月の事前研修、2年半の活動、3ヶ月の事後研修とすればよいと思う。帰国後は多忙を極める。活動を総括する時間を確保し、実際に還元・貢献活動を行うために事後研修期間は有効であろう。また1年9ヶ月の活動期間は学校現場で働く上では短すぎる。2年以上にした上で、任期中に一時帰国をして前勤務校で中間報告を行うのもよい。(2)年度途中での出張、派遣のきりかえ。→4/1～3/31まで、学校に籍があるにしても出張先(派遣先)がJICAにしてしまうとよい。4～6月まで出張扱いをされている間、実際には学校では授業をする人が必要。その人の勤務も4/1スタートであるとよい。法律の決まりは分からないが、実際学校では現職参加の人間は名前があってもないのと同じ。たとえ国内にいても。また、年度末に帰国しても学校が変わる場合であってもそうでない場合でも、帰国して自分にできること(学校において)はない。学校側も今までいない人が年度末異動でどたばたしている時に来られても困る。(3)1年9ヶ月では、長すぎる人と短すぎる人がいる。1年から最長3年まで選べる制度へ。また、この経験を活かせる職場への復帰(活かしていない人がほとんど。逆に求めている学校もあるのに！)(4)現地での活動期間を一般隊員並みにしてほしい。活動期間の延長の可能性。(5)2年間で訓練と派遣が入っていたが、他隊員のように満期までいられるようにしてほしい。(6)ひっくり返って2年というのは短いので自分の経験をまとめたり、活用するための準備を含めた期間設定があるといいと思う。</li> </ul> |

|                  |   |
|------------------|---|
|                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>派遣回数(1 回答)</b>－(1)1 回きりの派遣ではなく、意志がある人は、何回でも参加できるような制度にしていきたい。</li> <li>● <b>福利厚生(3 回答)</b>－(1)家族同伴をぜひ認めてもらいたい。(2)健康診査一時帰国もぜひ認めてもらいたい。(3)家族を日本に置いている場合も、柔軟な対応をして欲しい(私も妻・子を残して参加)。</li> <li>● <b>短期派遣制度の創設(1 回答)</b>－(1)短期派遣などの参加なども行ってほしい。</li> <li>● <b>シニアボランティア派遣制度の創設(12 回答)</b>－(1)シニアの現職教員特別参加制度を新設していただきたい。JOCV にはできないことがシニアにはできる。40～50 歳の教育関係者は一番仕事ができる。(2)シニアボランティアの現職参加制度があればいいと思います。(3)シニアボランティアの現職参加制度を作ってみたらどうかと思う。(4)ぜひシニアボランティアにも枠を広げてほしい。校務分掌上で経験を生かすことができる。(5)高い専門性と経験を持った教員のシニア隊員での派遣制度を検討していただきたい。(6)40 歳以上のシニアボランティア参加も早く実現してほしい。(7)シニア隊員の可能性。(8)非常にめぐまれた立場で派遣されていたと思う。年齢に関係なく、シニアとしても経験を活かしてより積極的に国際協力に関われるよう門戸を開いてほしい。また、経験を日本でも存分に活用できるよう勤務校等少し配慮してほしい。(9)協力隊の経験は言葉では言い尽くせない。ぜひ、シニアボランティアの現職参加制度を進めていただいて、協力隊経験者によるさらに進んだ協力ができればいいと考えます。(10)シニアとして参加希望がある場合は配慮して欲しい。(11)シニア隊員の現職参加なども行ってほしい。(12)本県では、シニアの現職参加制度がありません。参加したいという教員がいるのですが、制度がないため参加できないという教員もいます。ぜひ JICA 本部から本県に働きかけてください。</li> <li>● <b>給与・財政支援体系(2 回答)</b>－(1)都道府県によって、派遣中の給与支給の形態が違い見られるので、文部科学省で統一して支援して欲しい。(2)文部科学省は現職派遣制度の費用を全額負担し、毎年の派遣数を拡大して、どの学校にも参加者が一割程度いる状況を十年ぐらいの目標に実現する。その成果は、日本の国際化にとっても大きな役割を果たすことが期待できる。</li> <li>● <b>派遣枠の拡大と条件整備(2 回答)</b>－(1)各都道府県によって、条件も違うのかもしれませんが、現職教員の方の枠がもっと増えていくと帰国後の活動もしやすくなると思う。(2)たくさんの人が協力隊に参加できるように、教育委員会担当者への現職教員特別参加制度の周知と、府の人数枠をなくすよう働きかけをお願いします。</li> <li>● <b>教員参加条件(1 回答)</b>－(1)派遣教員の質の維持のためにも、5 年以上の経験というハードルにしても良いのでは。</li> <li>● <b>融通性(1 回答)</b>－(1)年齢枠の幅を少し広げる・派遣期間の選択性導入で、国内外より充実した活動が期待できるかもしれません。</li> </ul> |
| <p>派遣前の要望・意見</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>教育委員会と JICA 連携の広報活動(4 回答)</b>－(1)たくさんの人が協力隊に参加できるように、教育委員会担当者への現職教員特別参加制度の周知と、府の人数枠をなくすよう働きかけをお願いします。(2)現職教員特別参加制度によって参加しやすくなるように、各都道府県教委が各地の JICA と協力を密にしてみっと広報活動するとよいのではないかと。(3)途上国で一人活動する意味をきっちり理解するようにして欲しい。一人でも多くの教員に行って欲しい。途上国でも現職教員を派遣してもらいたいと考えている。(4)JICA、また、とくに文部科学省から、学校現場と各教育委員会に、現職派遣の意義やその帰国後の活用法について、もっとアピールしていただきたいです。</li> <li>● <b>管理職・同僚の理解(1 回答)</b>－(1)派遣先ではすぐに力を要求されるため、現職で経験を積んだ先生が派遣されることは、相手国にとっても良いことであると思う。又、職場に復帰しても直接すぐに子どもたちに還元・貢献されていくので、経験したことが生かされていく。しかし、教育現場は若手教員が少なかったり、若手職員の仕事が多すぎたり、管理職の理解が得られなかったり等の理由から、現職で参加したいと手を挙げて言えない学校も多い実情を知っていただきたい。もっと胸を張っていけるような制度になっていけばと思う。</li> <li>● <b>教員派遣に適した案件形成(1 回答)</b>－(1)JICA については、現職の教員が参加するのに適切な案件を在外でもしっかり取りこんで欲しい。</li> <li>● <b>教員に適した派遣先の決定(1 回答)</b>－(1)現場のニーズに対応した人材を派遣するのではなく、派遣される人材にとって最善の現場を用意して欲しいです。夏休み等に一週間程度の短期協力プログラムを用意してもらえると経験を無駄にせず生かし続けられると思います。</li> </ul>   |
| <p>派遣中の要望・意見</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>支援体制の整備(設備環境)(1 回答)</b>－(1)前述したが、インターネットが整備されていないところでは、インターネットを使ったやりとりは現実的に不可能である。すべてのところで環境整備がされていると考えず、他の支援方法も考えてほしい。</li> <li>● <b>支援体制の整備(メンタル面)(1 回答)</b>－(1)任期途中で日本に帰され、そのまま自分で隊員を辞めざる終えない状況にまでなった。外的要因がある場合はもう少し相談にほしかった。自分の弱さだ気でないの、残念です。首にされたような感じだったので、それからが 1 年間うつ病になり、現場復帰できなかった。学校代表として、一生懸命現職でがんばろうとしている気持ちを汲んでほしかった。1 年 9 ヶ月の約束が 6 ヶ月で現場に戻れと言われても戻れなかった。それだけは残念です。他の方が今後悩んだときはもう少し相談にのってあげてほしいです。</li> </ul>   |

|           |   |
|-----------|---|
|           | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>支援体制の整備(学校連携)(1 回答)</b>－(1)自分の在籍校(名古屋)と、派遣中に交流ができなかったことが何よりもショックでした。総合的な学習の時間などを使って、ぜひ行きたかったが、去年と違う内容の総合学習はやめよう、という理由で、どの学年にも交流する機会を与えていただけなかったので、自分から一方的に通信を出して任国の様子や活動内容を伝えたり、配属先の児童の絵を送ったりしました。現職教員を派遣するのであれば、その人が得ることのできるものを、しっかりと還元・貢献する場がなければ、とてももったいなく思います。たくさんのお金をかけて派遣していたいている身です。どれだけも日本の教育界に還元・貢献したい気持ちでいっぱい現職教員ばかりです。</li> </ul>  |
| 派遣後の要望・意見 | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>帰国報告会の質(1 回答)</b>－(1)派遣現職教員の帰国報告会に参加したが、教育隊員であったにもかかわらず、現地の文化紹介や現地での生活に、発表の多くの時間をかけていた。このような発表では、この制度のよさが伝わらない。公募→選考によって発表者を決めているが、①当日の発表が、事前に提出する活動報告書と整合していることを発表者に求めること、②発表者の確保よりも、発表の質を維持すること、が大切であると感じた。</li> <li>● <b>教員採用枠の設置(1 回答)</b>－(1)参加経験者の教員採用特別枠の設置(47 都道府県)。</li> <li>● <b>キャリア優遇措置・人事措置(2 回答)</b>－(1)参加経験教員のキャリア優遇措置(給与等に反映させる)。各都道府県の国際課等の部署に協力推進枠設置。大学院進学特別支援制度(現職のまま自分を措置し、留学を含む大学院進学優遇。(2)中学校では難しいと思うが、帰国後、本人が希望したら在職年が6年以上でも元の現場に復帰できる方が職場での還元・貢献はしやすい。都道府県毎に異動システムは違うと思うが、JICAと文部科学省でぜひ働きかけていただきたい。</li> <li>● <b>JOCV 海外教育経験教員の組織的活用(8 回答)</b>－(1)現職教員特別参加制度をより普及させたいなら、帰国隊員をもっと活用すべき。人は、人の生き方から影響を受ける。「国際協力」ではなく、「帰国後の教員としての成長・変化」でこの制度の魅力を伝えるべき。前者を看板にしてしまう限り、「2年間遊びに行く」という誤解は払拭できないと考える。(2)帰国教員の活用ができれば素晴らしいと思います。(3)この制度を使って行かせていただいたからには、積極的に還元・貢献していきたいと考えているが、還元・貢献方法が見出せず、帰国後数年経つと意欲も減少している事実を実感している。還元・貢献制度?何かヒントをいただきたい。(4)非常にめぐまれた立場で派遣されていたと思う。年齢に関係なく、シニアとしても経験を活かしてより積極的に国際協力に関われるよう門戸を開いてほしい。また、経験を日本でも存分に活用できるよう勤務校等少し配慮してほしい。(5)派遣事業の理解や拡充は行われてきたが、実際に現場でどのようにその経験を発揮できるのか、が体系的にまとめられていないと思う。元隊員を国際理解教育に熱心な学校に異動させたり、教育行政分野でそのような部署をおいたり、教育委員会や大学を交えての取組など、次はそれを活かせる組織や企画などを充実させて行くべきだと思う。(もちろん、私達は私達で考えた活動をしていくが、組織的...といったところではどうしても限界があるので)。(6)現職教員特別参加制度は、帰ってきてからが大切とは思いますが、なかなか時間やチャンスがないので、活躍の場がいただけるとありがたい。また、文部科学省からこういった教員身分で海外への派遣のプロ制度のようなものを作ってもらえたらぜひ応募してみたいと思います(あるのかもしれませんが)。(7)帰国後に経験が生かせるような取組を支援して欲しい(帰国教員の研究大会等を各ブロックで開催して欲しい等)。(8)より多くの子どもたちに協力隊での経験を還元・貢献できる場を得たいです。</li> </ul> |
| その他       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>その他(2 回答)</b>－(1)現地での成果を求めるのなら、経験を積んだ教員の派遣が必要だと思います。でも、若者を発展途上国で育てることを主眼に置くなら今のやり方でいいのだと思います。(2)継続をして下さい。</li> </ul>  |

#### 4.アンケート調査票調査[調査②-2]考察

本報告書の第5章では教育委員会を対象としたアンケート調査をもとに、「現職教員特別参加制度」に対する認識を明らかにし、課題の抽出を試みている。つづく第6章では、JOCV 所属学校長を対象としたアンケート調査によって「現職教員特別参加制度」に対する認識と経験教員の支援に向けた動向把握を行った。

第5章の考察から、「JOCV の資源化」を教育委員会の取組の中にいかに制度化・一般化させていくのかという全体的な課題と、そのプロセスで、JOCV という存在意義の共通認識の向上と、教育現場における有効活用化のビジョン共有、還元・貢献機会の多様性への理解、機会を支援する制度的・経済的的制度等の検討の必要性などが課題として浮かび上がった。第6章は、新たに還元・貢献の機会が帰国後に限らないことが示され、実践や制度的な支援の難しい状況下にありながら、量的にも質的にも、さらに時系列的にも豊かな還元・貢献の可能性をうかがわせている。

さらに、本章第7章では、「現職教員特別参加制度」を活用した現職教員を対象に、実施したアンケート調査の結果ならびに各問の結果に対する若干のコメントを提示した。これらから、JOCV 本人が還元・貢献に対しどのような志を持ち、日ごろからどのような取組を行い、またその過程でどのような問題にぶつかり、どのような



課題を抱えているのかといった JOCV 本人の還元・貢献の状況を伝えるとともに、JOCV が教育現場で還元・貢献しうるものの多様性と豊かさその可能性の高さが感じられる。章末にあたり、今後、教育現場におけるさらなる還元・貢献のための展望を提示すべく全体的な考察を行う。考察にあたっては、調査を構成する以下の各項目：(a)参加動機、(b)制度認識と対応、(c)派遣中の活動内容と還元・貢献活動、(d)派遣による自身の変化、(e)派遣後の還元・貢献活動(学校における授業内外の取組事例、学校外との取組事例)、(f)還元・貢献活動の阻害・貢献要因、(g)提案、(h)国際教育協力のイメージ、をふまえるものとする。

JOCV の(a)参加動機として多いのが、国際協力への参加や、国際理解を深めるためといった海外ボランティア文字通りの動機であるが、調査結果で最も多く回答されたものが「物の見方を変え視野を広げる」ということであった。このことは、「価値観」に対する高い意識を持ち、かつ行動に移すという積極的な JOCV の資質を示しており、さらに、「価値観」の変化や異なる価値観を体験したことによって得たものを還元・貢献できる可能性を示していると言える。

(b)制度認識と対応、では、参加にあたり、職場の反応が協力的だったと回答したのは全体の 56%で、比較的協力的だったとの回答を含めれば、全体の約 9 割は職場の協力的な対応を得ている。一方で、参加にあたり理解を得る努力をする必要があった隊員もおり、また第 5, 6 章でも還元・貢献の機会を阻む理由としてたびたび挙げられているように、日常業務に追われ時間的な余裕がないこと、正規職員が減ることなどから協力を得られなかった例もみられる。

(c)派遣中の活動内容と還元・貢献活動については、本報告書第 9 章のインタビュー調査結果などからもわかるように、現地では隊員は実に多種多様な活動に携わり、要請を達成するだけでなく、自ら貢献できるものをクリエイトし、さらに今後の隊員の環境づくりまで視野に入れて活動すると言った精力的な取組も見られた。

派遣中の還元・貢献という視点では、日本との交流について、日本の教育現場の忙しさなどを配慮して交流を躊躇する例も見られたり、窓口がはっきりしないために交流が成立しない場合もあり、共通理解や担当など交流計画に基づく仕組みづくりの必要性が感じられる。しかし、派遣中に日本国内の学校と交流を行った隊員が全体の 7 割近くに登り、派遣中から何らかの還元・貢献を念頭に活動していることがうかがえる。

(d)派遣による自身の変化では、参加動機にもあらわれているように、自身の良き変化として大部分の隊員が「物の見方の変化・視野の拡大」をあげている。また、日本の様々なものや教育現場を異文化から眺めるという体験を通して大部分の隊員が、「日本の教育の長所や短所を再認識できた」と回答している。確信が持てないことや疑問や不安にとらわれがちな日々の教育活動の中で、異文化体験を通じて日本の教育の長短を認識し、自信を持って教育活動に携われるようになることは、国際理解教育や外国語といった狭義の還元・貢献を超えて、教育全般に対する広義の還元・貢献の礎となるものである。また、「児童生徒を多角的かつ柔軟に見られるようになった」という変化もみられる。さらに、適応力・忍耐力・問題解決能力といった成長を感じさせる回答も多く得られたことから、単なる異文化体験のみでは得ることができない協力隊を通じてこそその人間的な成長とそれによる還元・貢献の豊かさを感じさせる結果となっている。

(e)派遣後の還元・貢献活動(学校における授業内外の取組事例、学校外との取組事例)では、学校内では、派遣先での慣れない外国語を使った授業運営の経験が、帰国後わかりやすい授業実施につながっている。生徒の理解できないことの不安を理解してあげることができるようになったり、「ほめることの大切さを認識」したことなどから、授業を通じたコミュニケーションの幅の拡大がうかがえる。また、言葉のみではなく、非言語的な表現や文字、絵、実物などの活用、また体験や実験を授業に取り入れる試み実施、「ノンバーバルコミュニケーションによる信頼および人間関係の構築」をはじめ、「相手が理解しているかどうかの確認や自分の話すスピードへの意識が高くなった」というような細やかな配慮が授業実践でなされるようになってきていることを示している。

一方、学校外での協力隊の経験を活かして取り組んでいる活動としては、「青年海外協力隊募集説明会」、「帰国報告会」、学校・行政機関・教育機関などにおける「出前講座」、「NPO/NGO 活動への参画」、「行政機関の地域ボランティア活動への参画」、「教員ネットワークの立ち上げ・活用」、「メーリングリストなどへの参加による情報共有」、「研究会での発表・議論」、「教員研修会講師」、「学習支援活動」などがあり、多様活動の様子が伝わる結果となっている。

今後、協力隊の経験を活かした活動計画として、「個人の能力開発」や、書籍の執筆など「個人的な知見蓄積・研究」のほか、開発教育と絡めた、総合的な学習における授業のプログラム化などの学内授業に関するものや生徒会や文化祭などの学校行事に関するもの、学外スタディ・ツアーなど「プログラム開発・実施」。現地の学校との交流や、日本と海外の学校単位での生徒の交流と相互訪問などの「学校間交流」、寄付・援助活動や地域還元といった「社会活動」、その他「ネットワーク構築」、「JOCV への協力・支援」、「後輩教員の育成（人材育成）」など、幅広い活動が企図されている。

(f) 還元・貢献活動の阻害・貢献要因、

貢献要因として、全体の約7割が、協力隊に参加したことにより、自身の問題解決能力向上に「つながった」と答え、先述の「客観的な見方」や「今までの考えにとらわれず、広い視野で取り組むことができるようになった」といった認識面での向上や、教科指導の中で具体的に学力を向上させる方法を試行錯誤した事による教育課程指導力、教材・教具・カリキュラムの開発、問題解決能力、ハプニングに対する迅速な対応などの危機管理能力、相手に理解してもらうためのプレゼンテーションの工夫などの自己表現力、ニーズ・課題発見能力などが技術面での向上点としてあげられた。

また、多様な価値観を尊重できるようになったといった態度面での向上、行動力、企画・運営能力、周辺動員力、連携・協力、学外活用・地域連携といった行動面が自身の能力向上として挙げられた。特に、行動面として挙げられた能力向上は、自らよく考え、周囲の人々との相互理解を促進し、信頼関係を築くことを基礎とした体制や仕組みづくりを構築していくコーディネート力などを示している。

一方、派遣中の経験を活用する場を作ったアクターとして、全体の43%が「個人的に「アクター」を作っており、続いて、29%が「学校分掌で/学校」であり、15%が「JICA 関係者」によって作られている。残り8%が「市町村教委」、5%が「都道府県教委」という結果となっている。また、帰国後、国際理解教育の推進を担当しているかとの問いに8割が担当していないという結果を示し、これほどの多様な資質向上が見られるにもかかわらず、それらが活かされる機会やその仕組みがないことが、還元・貢献の促進を阻んでいることがわかる。

こうした現状に対し、今後還元・貢献活動の推進にあたり、JICA や文部科学省等から何らかの支援を「希望している」との回答が4割近くにのぼっている。文部科学省に対する希望するとしては、「帰国隊員の経験を生かせるような組織や立場に配置」や「外国人児童生徒学習支援の事業」などの他、「教科や領域として「国際」または「国際協力」を新設しないかぎり、現場には青年海外協力隊やJICAの存在意義は響いてこないだろう。文部科学省関連会議に評議委員としてJICA関係者が入ることが必要」といった意見もある。

JICA に対しては、「行政とのパイプ役、及び予算での支援」、「各都道府県（もしくは市町村）で組織を作り、報告会やワークショップなどを実施していただきたい」などの希望が見られる。

対教育委員会では、「開発教育についての研修の場」およびそのような機会に出やすい仕組みなどを求める意見や、「各都道府県（もしくは市町村）で組織を作り、報告会やワークショップなどを実施していただきたい」、「JICA への出向制度や開発教育、国際理解教育推進教員の設置等」。制度面では「現職参加シニアボランティアの制度構築」、派遣前には「適切な広報」や「制度に対する管理職・同僚の理解」。派遣中にはテレビ会議、スムーズなインターネット授業の支援などのための設備支援への希望。派遣後には「資源ネットワークと知見共有」、「還元・貢献活動の活用と機会づくり」、「知見蓄積」、「経験教員の招聘機会と財政支援」などが希望として挙げられた。

(h) 国際教育協力のイメージについては本報告書第8章参照のこと。

以上のように、JOCV の派遣経験は、教員としての専門性の向上や異文化体験による国際理解の進展、価値観の幅の拡大といったものを超え、人間としてのさまざまな資質向上をもたらしていることがわかる。ことに、忍耐力や理解力、対応力の向上による問題解決能力の向上や、企画力、コーディネート力などの向上による物事の開発力や推進力は、国際理解教育や外国語といった狭義の還元・貢献の機会をこえて、あらゆる場面の底力となる広義の還元・貢献であるといえる。そして、隊員の多様な活動の幅は、隊員の数だけ還元・貢献のあり方があるのだということと、還元・貢献が、帰国後に限ったものではないことを示している。今後は、帰国後、わずか14%しか行っていない、派遣先で得た知見の整理、蓄積および、知見の発信、知見の共有に関するサポートの必要性もあると考えられる。